

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第99期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 山陽特殊製鋼株式会社

【英訳名】 Sanyo Special Steel Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤原信義

【本店の所在の場所】 兵庫県姫路市飾磨区中島字一文字3007番地

【電話番号】 079(235)6005

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 須多敦子

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区木場一丁目5番25号 深川ギャザリアタワーS棟
山陽特殊製鋼株式会社東京支社

【電話番号】 03(6800)4700

【事務連絡者氏名】 営業企画管理部長 青田英敏

【縦覧に供する場所】 山陽特殊製鋼株式会社東京支社
(東京都江東区木場一丁目5番25号 深川ギャザリアタワーS棟)

山陽特殊製鋼株式会社大阪支店
(大阪府中央区南久宝寺町三丁目6番6号 御堂筋センタービル)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	142,375	168,422	162,734	95,516	159,512
経常利益 又は経常損失() (百万円)	17,946	12,980	4,799	3,632	13,395
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	8,664	7,232	1,022	2,584	7,822
包括利益 (百万円)					7,007
純資産額 (百万円)	89,568	92,458	87,027	86,414	92,591
総資産額 (百万円)	152,709	157,488	147,778	159,732	188,213
1株当たり純資産額 (円)	547.44	563.94	536.49	532.88	571.23
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	53.55	44.34	6.32	16.01	48.47
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	58.5	58.4	58.6	53.8	49.0
自己資本利益率 (%)	10.5	8.0	1.1	3.0	8.8
株価収益率 (倍)	15.5	10.1			9.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,237	11,493	19,808	5,270	10,487
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,836	12,127	9,439	10,367	12,457
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	222	1,483	7,445	5,199	9,050
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	4,176	4,945	22,468	12,055	18,988
従業員数 (人)	2,730	2,757	2,801	2,728	2,858

(注) 1 「売上高」には、消費税および地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	132,949	160,077	154,567	91,026	153,111
経常利益 又は経常損失 () (百万円)	16,283	10,487	3,886	4,174	12,118
当期純利益 又は当期純損失 () (百万円)	7,503	5,834	1,295	3,118	7,173
資本金 (百万円)	20,182	20,182	20,182	20,182	20,182
発行済株式総数 (株)	167,124,036	167,124,036	167,124,036	167,124,036	167,124,036
純資産額 (百万円)	86,559	87,749	82,655	81,525	87,254
総資産額 (百万円)	147,570	152,828	142,176	155,129	183,903
1株当たり純資産額 (円)	530.57	538.07	511.99	505.09	540.69
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	11.00 (5.00)	11.00 (5.00)	5.00 (4.00)	()	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	46.37	35.77	8.01	19.32	44.44
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	58.7	57.4	58.1	52.6	47.4
自己資本利益率 (%)	9.4	6.7	1.5	3.8	8.5
株価収益率 (倍)	17.9	12.6			10.0
配当性向 (%)	23.72	30.75			22.50
従業員数 (人)	1,334	1,448	1,492	1,488	1,374

(注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和10年 1月	昭和 8 年創業の山陽製鋼所の事業を承継し、山陽製鋼(株)を設立
昭和14年 9月	大阪証券取引所に株式上場
昭和29年 1月	東京証券取引所に株式上場
昭和34年 1月	商号を山陽特殊製鋼(株)に変更
昭和34年 7月	継目無鋼管製造設備(2,000トン熱間押出プレス)完成
昭和35年10月	分塊圧延機および大形圧延機完成
昭和38年 4月	大阪特殊製鋼(株)を吸収合併
昭和40年 3月	会社更生法適用を申請
昭和40年 6月	株式上場廃止
昭和45年 4月	継目無鋼管製造設備(アッセル・ミル)完成
昭和48年10月	60トン 2号電気炉完成
昭和48年12月	会社更生手続終結
昭和49年 4月	陽鋼物産(株)を設立
昭和55年11月	大阪証券取引所に株式再上場
昭和57年 5月	山特工業(株)を設立
昭和57年10月	第二製鋼工場完成
昭和58年 4月	3,000トン高速鍛造プレス機完成
昭和60年11月	東京証券取引所に株式再上場
昭和61年 4月	第二棒線工場完成
昭和62年 4月	サントク加工(株)を設立
昭和62年 7月	サントク運輸(株)を設立
昭和63年11月	金属粉末製造工場および金属粉末加工工場完成
平成 2年 7月	サントクコンピュータサービス(株)およびSKJ Metal Industries Co., Ltd.(タイ)を設立
平成 4年12月	1,500トン高速鍛造プレス機完成
平成 7年10月	P.T. SANYO SPECIAL STEEL INDONESIA(インドネシア)を設立
平成 8年 1月	SANYO SPECIAL STEEL U.S.A., INC.(米国)を設立
平成12年 8月	サントク精研(株)を設立
平成13年 6月	サントク運輸(株)を山特精鍛(株)に商号変更
平成13年 8月	寧波山陽特殊鋼製品有限公司(中国)を設立
平成14年10月	Advanced Green Components, LLC(米国)を設立
平成16年10月	サントク加工(株)を山特精鍛(株)に吸収合併し、サントクテック(株)に商号変更
平成18年 2月	新日本製鐵(株)と業務提携の実施について合意
平成18年 6月	新日本製鐵(株)の持分法適用関連会社となる
平成21年 6月	大阪証券取引所における株式の上場廃止
平成23年 2月	山陽特殊鋼貿易(上海)有限公司(中国)を設立

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社10社、持分法適用関連会社1社、ならびに持分法非適用関連会社1社で構成されており、その事業は、鋼材事業、特殊材事業、素形材事業などであります。

また、その他の関係会社である新日本製鐵(株)とは、平成18年2月に締結した業務提携についての協定に基づき、協力関係を保ちながら事業を展開しております。

なお、当社グループにおけるセグメントごとの各社の位置づけは、次のとおりであります。

(鋼材事業)

軸受鋼、機械構造用鋼、ステンレス鋼、耐熱鋼、工具鋼などの各種特殊鋼製品の製造および販売などを行っております。

なお、主力品種である軸受鋼の生産高は業界トップであります。

<主な関係会社>(連結子会社)

事業内容	該当会社
特殊鋼製品の販売、製鋼原料・諸資材などの供給	陽鋼物産(株)
特殊鋼製品の加工・販売	サントク精研(株) SKJ Metal Industries Co., Ltd. P.T. SANYO SPECIAL STEEL INDONESIA
特殊鋼の加工、機械設備のメンテナンス	山特工業(株)
中国における特殊鋼製品の販売等に関する情報収集	山陽特殊鋼貿易(上海)有限公司

(特殊材事業)

金属粉末製品、耐熱・耐食合金などの製造および販売を行っております。

なお、特殊材事業に係る主な関係会社はありません。

(素形材事業)

特殊鋼棒鋼・鋼管を素材とする素形材製品の製造および販売を行っております。

<主な関係会社>(連結子会社)

事業内容	該当会社
素形材製品の製造	サントクテック(株)
素形材製品の販売	SANYO SPECIAL STEEL U.S.A., INC.
素形材製品の製造・販売	寧波山陽特殊鋼製品有限公司

(その他)

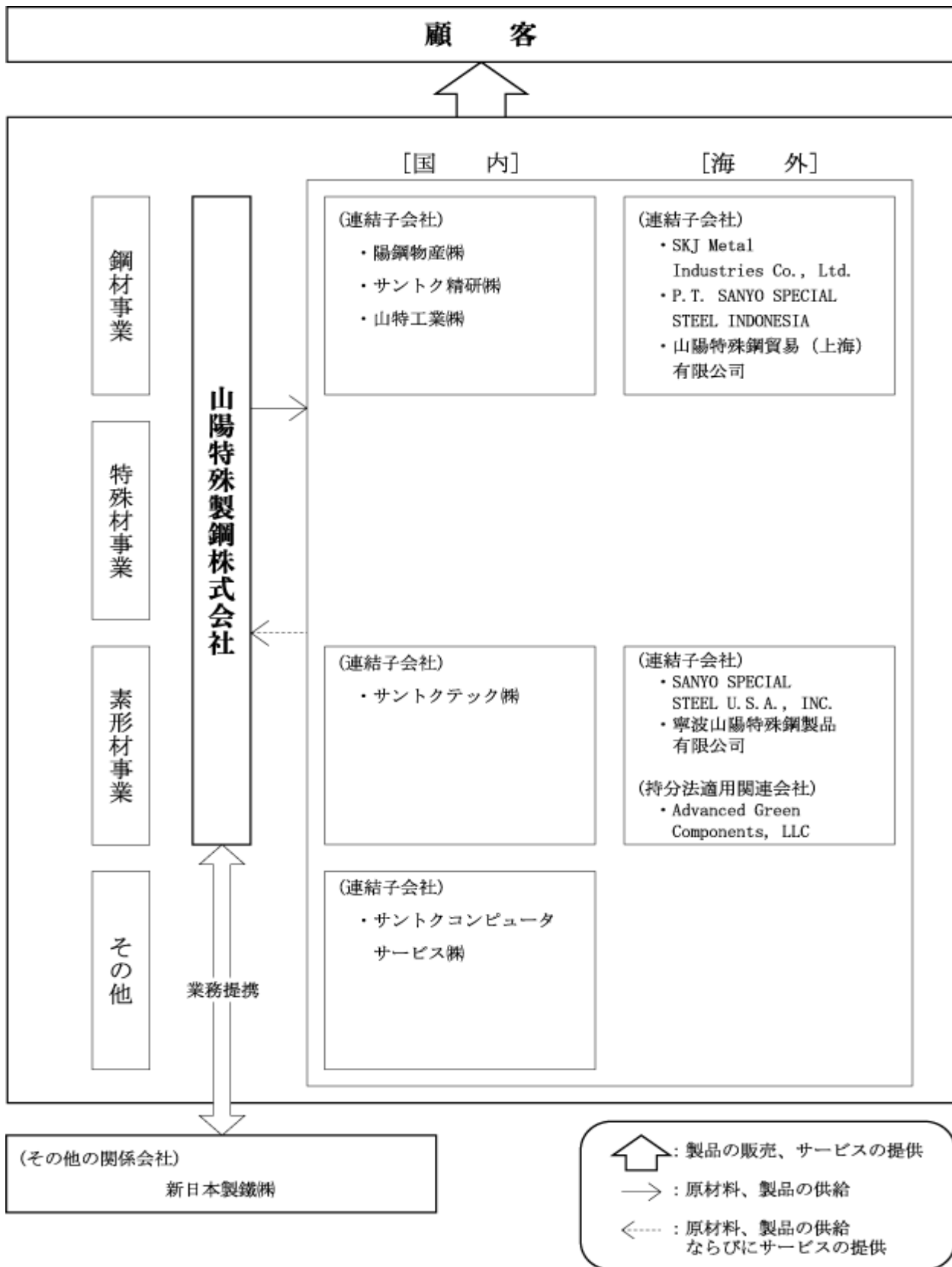
鋼材事業、特殊材事業および素形材事業の補助・支援事業として、情報処理サービスの提供を行っております。

<主な関係会社>(連結子会社)

事業内容	該当会社
情報処理サービスの提供	サントクコンピュータサービス(株)

事業活動に係る系統図は次のとおりであります。

事業系統図



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有または被所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 陽鋼物産(株) (注)2,7	兵庫県姫路市	80	鋼材事業	100.00	役員の兼任等 兼任2名、転籍6名 営業上の取引 当社製品の販売、製鋼原料、諸資材などの供給 資金援助、設備の賃貸借、業務提携等 同社に対し土地・建物の一部を賃貸しております。
サントク精研(株)	千葉県市原市	50	鋼材事業	55.00	役員の兼任等 兼任2名、出向1名、転籍1名 営業上の取引 当社製品の加工・販売 資金援助、設備の賃貸借、業務提携等 同社に対し資金の貸付けを行っております。
山特工業(株)	兵庫県姫路市	80	鋼材事業	100.00	役員の兼任等 兼任3名、転籍2名 営業上の取引 当社構内作業の請負 資金援助、設備の賃貸借、業務提携等 同社に対し土地・建物の一部を賃貸しております。
サントクテック(株)	兵庫県姫路市	80	素形材事業	100.00	役員の兼任等 兼任2名、転籍2名 営業上の取引 当社製品の加工 資金援助、設備の賃貸借、業務提携等 同社に対し資金の貸付けを行っております。 また、同社に対し土地・建物の一部を賃貸しております。
サントクコンピュータ サービス(株)	兵庫県姫路市	20	その他	100.00	役員の兼任等 兼任3名、出向1名 営業上の取引 当社コンピュータソフトウェアの開発・運用 資金援助、設備の賃貸借、業務提携等 同社に対し建物の一部を賃貸しております。
SKJ Metal Industries Co., Ltd.	タイ サムットプラカーン 県	千タイパーツ 145,001	鋼材事業	83.07	役員の兼任等 兼任1名、出向2名 営業上の取引 当社製品の加工・販売 資金援助、設備の賃貸借、業務提携等 記載すべき事項はありません。
P.T. SANYO SPECIAL STEEL INDONESIA	インドネシア 西ジャワ州	百万 インドネシア ルピア 9,008	鋼材事業	100.00	役員の兼任等 兼任2名、出向1名 営業上の取引 当社製品の加工・販売 資金援助、設備の賃貸借、業務提携等 同社に対し資金の貸付けを行うとともに、同 社の債務の一部を保証しております。
SANYO SPECIAL STEEL U.S.A., INC.	アメリカ合衆国 ニューヨーク州	千米ドル 6,800	素形材事業	100.00	役員の兼任等 兼任1名、出向1名 営業上の取引 当社製品の販売 資金援助、設備の賃貸借、業務提携等 同社に対し債務保証を行っております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有または被所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 寧波山陽特殊鋼製品有 限公司 (注)2,5	中華人民共和国 浙江省	千中国元 321,510	素形材事業	88.96	役員の兼任等 兼任4名 営業上の取引 当社製品の加工・販売 資金援助、設備の賃貸借、業務提携等 同社の債務の一部を保証しております。
山陽特殊鋼貿易 (上海)有限公司 (注)5	中華人民共和国 上海市	20	鋼材事業	100.00	役員の兼任等 兼任4名 営業上の取引 当社製品の販売等に関する情報収集 資金援助、設備の賃貸借、業務提携等 記載すべき事項はありません。
(持分法適用関連会社) Advanced Green Components, LLC (注)4	アメリカ合衆国 ケンタッキー州	千米ドル 19,415	素形材事業	45.00 (45.00)	役員の兼任等 兼任1名、出向1名 営業上の取引 記載すべき事項はありません。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携等 記載すべき事項はありません。
(その他の関係会社) 新日本製鐵株 (注)3,4,6	東京都千代田区	419,524	鉄鋼製品等 の製造、販 売およびエ ンジニアリ ング	被所有 15.25 (0.11)	役員の兼任等 記載すべき事項はありません。 営業上の取引 鋼材生産の受委託 資金援助、設備の賃貸借、業務提携等 業務提携を実施していくことを両社で合意の 上、具体策を検討し、実施しております。

(注) 1 「主要な事業の内容」には、セグメント情報に記載した名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 有価証券報告書の提出会社であります。

4 「議決権の所有または被所有割合」の()内は、間接所有または間接被所有割合を内数で記載しております。

5 寧波山陽特殊鋼製品有限公司および山陽特殊鋼貿易(上海)有限公司の「議決権の所有または被所有割合」は、出資比率を記載しております。

6 議決権の被所有割合は100分の20未満であります。財務諸表等規則に定める基準に照らして、その他の関係会社としております。

7 陽鋼物産株については、売上高(連結相互間の内部取引高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	43,667百万円
	(2) 経常利益	820
	(3) 当期純利益	492
	(4) 純資産額	3,491
	(5) 総資産額	18,727

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
鋼材事業	1,790
特殊材事業	57
素形材事業	843
その他	73
全社(共通)	95
合計	2,858

(注) 「従業員数」は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,374	38.8	18.2	6,063

セグメントの名称	従業員数(人)
鋼材事業	1,204
特殊材事業	57
素形材事業	18
全社(共通)	95
合計	1,374

(注) 1 「従業員数」は、就業人員であります。

2 「平均年間給与」は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、山陽特殊製鋼労働組合と称し、日本基幹産業労働組合連合会に加盟しております。なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、高い経済成長を続ける中国・インド等を中心とした新興国向けの輸出の増加や個人消費の持ち直しなどもあり、前半は緩やかな回復を続けました。その後、補助金制度の終了や急激な円高の進行により回復のテンポは鈍化し、今年に入りましてからは内需の低迷が続きました。新たに新興国や米国等に牽引された世界経済の再加速や、それによる輸出の改善が期待されるなか、平成23年3月11日に東日本大震災が発生し、その深刻な影響が懸念される状況のもとに、当連結会計年度末を迎えることとなりました。

特殊鋼業界につきましては、主要需要業界のうち、自動車分野での生産が堅調に推移したことに加え、産業機械や建設機械分野での生産が回復し、特殊鋼熱間圧延鋼材の生産は、前連結会計年度と比較して高い水準で推移いたしました。

このような中、当社グループの売上高につきましては、販売数量の増加等により、前連結会計年度比639億95百万円増の1,595億12百万円となりました。利益面につきましては、数量の増加に加え、コストダウンの実施に注力したことなどにより、経常利益は133億95百万円（前連結会計年度は36億32百万円の損失）、当期純利益につきましては、78億22百万円（前連結会計年度は25億84百万円の損失）を計上いたしました。

セグメント別の売上高および営業利益の状況は、次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高につきましては、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

（鋼材事業）

前々年度の秋口以降、急激に落ち込んだ需要は、前連結会計年度の半ば以降回復に転じ、当連結会計年度の上期も引き続き回復を続けました。下期からは、回復のテンポが若干鈍化したものの、前連結会計年度に比べ総じて高い水準で推移いたしました。これによる販売数量の増加等により、売上高は1,483億63百万円となりました。営業利益につきましては、販売数量の増加およびコストダウンの実施などにより122億3百万円となりました。

（特殊材事業）

金属粉末製品、耐熱・耐食合金などの製造および販売を行っており、当連結会計年度の売上高は56億72百万円、営業利益は10億39百万円となりました。

（素形材事業）

鋼材事業と同様、販売数量の増加等により、売上高は160億71百万円、営業利益は13億50百万円となりました。

（その他）

子会社を通じて、情報処理サービスを行っており、売上高は10億46百万円、営業利益は1億4百万円となりました。

（注）金額に消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動で104億87百万円の収入、投資活動で124億57百万円の支出、財務活動で90億50百万円の収入となりました。

これにより、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、189億88百万円（前連結会計年度末比69億32百万円増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益（126億61百万円）、減価償却費（99億79百万円）に加え、売上債権の増加（152億76百万円）、たな卸資産の増加（96億95百万円）、仕入債務の増加（87億53百万円）などにより、104億87百万円の収入（前連結会計年度は52億70百万円の支出）となりました。なお、売上債権の流動化につきましては、前連結会計年度から引き続き実施しておりません。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

生産性向上、環境対策、既存設備の更新などのための設備投資を実施したことなどにより、124億57百万円の支出（前連結会計年度比20億90百万円の支出増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入金の増加（99億28百万円）などにより、90億50百万円の収入（前連結会計年度比38億51百万円の収入増）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
鋼材事業	137,886	
特殊材事業	5,632	
素形材事業	16,092	
合計	159,611	

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2 金額は販売価格によっております。
 3 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
 4 「その他」については、その事業内容がサービスの提供であるため、記載しておりません。

(2) 受注状況

当社グループでは、国内外の需要家への最近の納入実績、各需要家の予測情報などに基づいた生産を行っており、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
鋼材事業	137,708	
特殊材事業	5,672	
素形材事業	16,071	
その他	59	
合計	159,512	

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
伊藤忠丸紅鉄鋼株	20,367	21.3	33,964	21.3
三井物産株	15,892	16.6	19,888	12.5

- 3 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 中期連結経営計画

当社グループは、平成23～25年度を実行期間とする第8次中期経営計画を策定いたしました。その内容は以下のとおりであります。

経営基本方針

～「高信頼性鋼の山陽」のブランド力の更なる向上による企業価値の増大～

技術先進性の拡大 先の先へ

国際競争力の更なる強化

当社各部門（営業・技術・生産）及びグループ会社の更なる連携強化による総合力の向上

新興国経済の勃興による世界経済の多極化や低炭素社会の進展による需要構造の変化等を危機と同時にチャンスとも捉え、非価格競争力をより一層高め、その上でコスト競争力の強化も同時に図ることにより、国際競争力のある企業体質の確立を目指す。

これをもって、将来の利益成長への確かな道筋をつける。また、事業基盤をより強固なものとするための諸施策や、健全な財務体質を維持した上での成長戦略の推進は従来通り実施する。

重点施策

新興国の需要拡大や低炭素社会の進展に伴う需要構造の変化の把握と的確な商品開発・市場投入

日系・非日系を問わず、国内外でビジネスを展開する需要家のニーズを的確に把握し、非価格競争力のある製品を適切に供給することにより、需要家の競争力向上に貢献すると共に、当社グループの利益成長を図る。

また、海外市場の拡大を考慮し、輸出比率の向上を図り、中国・インド・ASEAN を中心とした海外拠点を整備し、販売数量を確保・拡大する。

適正なマージンの確保

鉄スクラップをはじめ、中長期的な変動が予想される原燃料価格に対しては、鉄スクラップ・サーチャージ制度の更なる浸透・拡大を図り、適正なマージン確保を目指す。

非価格競争力の更なる強化

高機能な差別化商品や製造技術の開発及びマーケット構造の変化に対応した的確・タイムリーな商品群の整備など、先の先を見据えた技術先進性の拡大を推進し、品質対応力・納期対応力・对客户提案力を維持・拡大することで、需要家のニーズに迅速・的確に応える。

需要構造の変化に対応しうる上方弾力性の確保

操業度の徹底的向上および効率的な生産を図るとともに、第7次中期経営計画で実施した設備投資を活かし、需要構造の変化に対応しうる上方弾力性を確保する。

環境に優しいモノづくりの追求

当社グループは、主として国内で発生する鉄スクラップをリサイクルし、製品を製造することにより、循環型社会の形成に貢献している。また、風力発電用の大型軸受用鋼等、低炭素社会を支える高機能商品群を整備し、需要家に提供することで、低炭素社会の進展に貢献している。

第8次中期経営計画では、第7次中期経営計画に引き続き、省エネ・省資源などの諸課題及び需要家での省エネ・省資源に資する新商品開発に対しても積極的に対応していく。

持続的成長を実現するための人材育成

事業環境のグローバル化とそれに伴う国際競争の激化に対応しうる人材を計画的に育成する。

また、従来から継続しているワーク・ライフ・バランスの推進と女性社員が活躍できる環境づくり等の施策は引き続き実施する。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

当社は、株式会社の支配に関する基本方針を次のとおり定めております。

基本方針の内容の概要

当社は、「社会からの信頼」、「お客様からの信頼」、「人と人との信頼」の3つを柱とする「信頼の経営」を経営理念に掲げ、当社の企業価値および株主共同の利益の確保と向上に取り組んでおります。高品質の特殊鋼づくりと社会との融和を通じて、豊かで文化的な社会の実現に貢献すること、鋭敏な感覚で需要家の皆様のニーズをとらえて迅速・的確に行動すること、従業員一人ひとりが“創造する喜び”と働きがいを実感できる企業風土であり続けることは、企業としての社会的責任であると同時に、当社の企業価値および株主共同の利益の確保と向上につながるものであるとの認識であります。

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、上記の考え方を十分に理解し、将来にわたって当社の企業価値および株主共同の利益の確保と向上を指向する者でなければならないと考えております。

従って、当社は、第三者による当社株式の大量買付け行為等により当社の企業価値および株主共同の利益が損なわれることを防ぐため、当該第三者が順守すべき大量買付け行為等に係る適正なルールを事前に定めておく必要があると考えます。すなわち、当社は、第三者から当社株式の大量買付け行為等の提案（買収提案）がなされた場合には、これを受け入れるか否かの最終的な判断は、その時点における株主の皆様が委ねられるべきと考えており、株主の皆様が買収提案について必要な情報と相当な検討期間に基づいた適切な判断を行えるようにすることが、当社の企業価値および株主共同の利益の確保と向上のために必要であると考えております。

取組みの具体的な内容の概要

(イ) 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、当社グループ全体の企業価値および株主共同の利益の確保と向上のため、3ヵ年毎に中期連結経営計画を策定し、その達成に向けて、グループ一体となって諸施策に取り組んでおります。

また、当社は、社会から常に必要とされる企業であり続けるため、中期連結経営計画に基づく施策の実行に際しては、企業市民の一人としての社会的責任を自覚し、着実にそれを果していくことにより、企業としての経済性と社会性を両立させてまいりたいと考えております。

(ロ) 基本方針に照らして不適切な者による支配を防止するための取組み

当社は、上記基本方針に基づき、平成19年4月27日開催の取締役会において、当社の買収を試みる者が具体的買付行為を行う前に経るべき手続きを明確かつ具体的に示した「株式の大量買付けに関する適正ルール」の導入を決議いたしました。この適正ルールは、当社取締役会が代替案を含め、買収提案の妥当性を検討するために必要な情報と相当な期間を確保することにより、株主の皆様が買収提案の内容とこれに対する当社取締役会による代替案等との比較を行い、それぞれにより実現される当社の企業価値および株主共同の利益を十分に理解したうえで適切な判断（インフォームド・ジャッジメント）を行えるようにすること、加えて、当社の企業価値および株主共同の利益を損なうこととなる悪質な株券等の大量買付けを阻止することを目的としたものであります。

具体的には、当社の株券等を15%以上取得しようとする者（買収提案者）がいる場合に、買収提案が適正ルールに定める要件（必要情報および検討期間）を満たすときは、その時点における株主の皆様が、対抗措置である新株予約権の無償割当ての可否に関し直接判断を下す仕組みとなっております。新株予約権の無償割当ては、買収提案者が適正ルールに定める手続きを無視した場合、買収提案者が裁判例上悪質と特定された4種類のいずれかに該当し、その買収提案が株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのあるものと判断される（国際的評価を得ている法律事務所および投資銀行の助言等に基づく）場合、株主の皆様が新株予約権の無償割当てに賛同した場合に限られます。

なお、当社は、適正ルールに定めた見直し検討条項に基づいて、適正ルールの修正を行うことを平成22年3月31日開催の取締役会において決議し、内容を公表しております。

当該適正ルールは、当社ホームページ（<http://www.sanyo-steel.co.jp/>）に掲載しております。

上記取組みについての取締役会の判断およびその判断に係る理由

上記の適正ルールは、買収提案がなされた場合に、対抗措置（新株予約権の無償割当て）を発動するか否かについて、必要な情報と相当な検討期間に基づいて株主の皆様が判断していただくためのルールおよび手続きを定めたものであります。この適正ルールは、買収提案を受け入れるか否かの最終的な判断を株主の皆様委ねることにより、当社の企業価値および株主共同の利益の確保と向上を図るものであり、当社の会社役員としての地位の維持を目的とするものではありません。

以上のことから、当社取締役会は、適正ルールが上記の基本方針に沿うものであると判断しております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、次のとおりであります。

なお、以下の記述のうち、将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成23年3月31日）現在における当社グループの判断に基づくものであります。

(1) 景気の動向

世界経済の動向により、自動車業界など当社グループの主要需要業界の生産活動が影響を受けた場合には、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

(2) 為替相場の変動

当社グループは、製品等の輸出および原料等の輸入において外貨建取引を行っていること、ならびに外貨建の債権・債務を保有していることから、為替相場の変動が業績に影響を与える可能性があります。

また、自動車業界など当社グループの主要需要業界が、為替相場の変動により国際競争力や事業展開力に影響を受けた場合には、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

(3) 原燃料などの仕入価格上昇ならびに供給リスク

当社グループでは、鉄スクラップのほか、ニッケル、クロム、モリブデン等の合金鉄など市況品を主原料として、また電力、LNG（液化天然ガス）などをエネルギー源として、それぞれ使用しております。鉄スクラップおよび合金鉄につきましては、多くの需要家との間で、仕入価格の変動にあわせて製品の販売価格を算出するサーチャージ制の対象としておりますが、その他の需要家向け製品ならびにそれ以外の原燃料につきましては、仕入価格の上昇が業績の悪化につながる可能性があります。

これに加え、合金鉄につきましては、調達先が一部の地域に偏在しており、当該調達先からの供給が災害・事故、政治・経済的混乱などにより部分的もしくは全面的に停止した場合、当社グループへの供給が困難となる可能性があります。

(4) 特定需要業界への依存

当社グループの主力品種である軸受鋼および構造用合金鋼の多くは直接的に、あるいは間接的に自動車関連業界に納入されるものであります。従いまして、同業界の生産水準が低下した場合、当社グループの受注量に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 特定供給業者への依存

当社グループでは、電力、LNG（液化天然ガス）などを特定の供給業者から調達しておりますが、災害・事故などにより、当該供給業者からの供給が部分的もしくは全面的に停止した場合、当社グループの生産活動が停滞し製品の安定的な供給が困難になる可能性があります。

(6) 外注加工受託業者の生産活動の停止

当社グループでは、需要家の幅広いニーズに応えるため、一部の生産工程を外部委託しておりますが、災害・事故などにより、当該受託業者の生産活動が部分的もしくは全面的に停止した場合、当該製品の安定的な供給が困難になる可能性があります。

(7) 株価の下落

当社グループは、取引先との中長期的な経営戦略を共有するため、当該取引先の株式を保有しており、その時価が下落した場合、当該株式について、減損処理が必要となる可能性があります。

また、当社は従業員の退職給付に関して、株式を信託拠出しておりますが、株価の下落により、退職給付費用が増加する可能性があります。

(8) 海外拠点におけるリスク

当社グループは、タイ、インドネシア、米国、中国に海外事業拠点を有しておりますが、当該国における政治・経済的混乱、疫病・テロといった社会的混乱、法的規制などにより、当社グループの事業活動が制約される可能性があります。

(9) 災害・事故などの発生

当社グループの生産拠点は特定地域（兵庫県姫路市）に集中しているため、地震・火災などの大規模な災害や設備事故などが発生した場合、生産活動に支障を来すことになり、その復旧費用も含め、財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 合併事業

契約会社名	相手方当事者	国名	契約内容	契約期間
山陽特殊製鋼(株) (当社)	三井物産(株) 三菱商事ユニメタルズ(株)	日本 日本	中国における特殊鋼素形材部品の製造・販売を行う合併事業 (事業主体 寧波山陽特殊鋼製品有限公司)	平成13年8月24日から 20年間
SANYO SPECIAL STEEL U.S.A., INC. (連結子会社)	The Timken Company Machinery Tec Masters Corporation	米国 米国	米国における特殊鋼素形材部品の製造を行う合併事業 (事業主体 Advanced Green Components, LLC)	平成14年6月24日から 10年間

(2) 特定融資枠契約

当社は資金の機動的な調達を行うため、金融機関8社と特定融資枠契約を締結しております。

特定融資枠契約の総額	15,000百万円
借入実行残高	
差引額	15,000

(3) 設備投資資金の調達に関する契約

当社は、金利上昇リスクの回避と、今後必要となる設備投資資金をより確実に調達するため、金融機関9社と平成23年12月以降に借入を実行する契約を締結しております。なお、金利はすべて固定金利にて確定しております。

平成23年12月30日借入予定	6,700百万円
平成24年4月27日借入予定	8,000
計	14,700

(4) 新日本製鐵(株)との業務提携

当社と新日本製鐵(株)は、平成18年2月に双方の競争力強化を目的とした業務提携を実施していくことについて、協定を締結いたしました。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、「高信頼性鋼の山陽」のブランド力の更なる向上による企業価値の増大を目的として、非価格競争力強化のための新商品および新技術の開発、新規事業分野参入のための開発、ならびに品質向上およびコストダウンのためのプロセス開発などの研究開発活動に積極的に取り組んでおります。さらに新興国の勃興、低炭素社会の進展による需給構造変化への対応を意図した研究開発活動も推進しております。

当社グループの研究開発は、当社「研究・開発センター」を中心に推進しており、研究開発人員はグループ全体で73名(平成23年3月31日現在)、当連結会計年度の研究開発費の総額は19億36百万円であります。また、必要に応じて、大学および需要家の研究機関などとも密接に連携して研究開発を推進しております。

セグメントごとの研究の目的、主要課題および研究成果は次のとおりであります。

(鋼材事業)

(1) 研究の目的

軸受用鋼、構造用鋼および高合金鋼など、主力製品の製造プロセスの改善による品質・コスト競争力の強化

自動車、環境、エネルギーおよびIT関連産業など、成長が期待される分野に投入する 1 製品の開発

(2) 主要課題

技術先進性を確保する長寿命軸受用鋼の開発

自動車重要部品などに関する高機能製品の開発

成長が期待される分野に投入する新たな高合金鋼の開発

難圧延材の製造技術の向上

製造プロセス最適化

環境保全に貢献する材料および副産物のリサイクル技術の開発

(3) 研究成果

高機能軸受用鋼の量産化

高性能構造用鋼の開発

スーパー二相系ステンレス鋼の製造工程確立

熱間工具鋼、熱間ハンマー用鋼の品質改善

CAE解析技術を活用した最適な製造工程の確立と生産性向上

(特殊材事業)

(1) 研究の目的

成長が期待される金属粉末、耐熱・耐食合金などにおける技術開発および製品開発

(2) 主要課題

各種超合金の製造技術の確立および新合金の開発

電子材料・磁性材料分野などにおける新たな金属粉末製品の開発

(3) 研究成果

Ni基合金の製造工程確立

機能性粉末材料の開発

(素形材事業)

(1) 研究の目的

素形材事業における技術・コスト競争力の強化

(2) 主要課題

最適金型の迅速設計技術の確立などによる技術競争力の強化

鍛造プロセスの解析による金型寿命の向上

リングローリングのC A E 解析技術の確立

(3) 研究成果

C A E 解析技術を駆使した型鍛造品製造技術の確立

金型寿命の向上

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記述のうち、将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成23年3月31日）現在における当社グループの判断に基づくものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況」に記載しております。連結財務諸表の作成にあたっては、会計上の見積りを行う必要があり、貸倒引当金、退職給付引当金などの各引当金の計上、固定資産の減損に係る会計基準における回収可能価額の算定、繰延税金資産の回収可能性の判断などにつきましては、過去の実績や他の合理的な方法により見積りを行っております。当社グループは、これらの見積りの妥当性に対し継続して評価を行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果と異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度末の財政状態の分析

資産残高は、現金及び預金、受取手形及び売掛金、たな卸資産などの増加により、1,882億13百万円（前連結会計年度末比284億80百万円増）となりました。

負債残高は、支払手形及び買掛金、長期借入金の増加などにより、956億22百万円（前連結会計年度末比223億4百万円増）となりました。

純資産残高は、当期純利益の計上などにより925億91百万円（前連結会計年度末比61億76百万円増）となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高は1,595億12百万円となり、前連結会計年度に比べ639億95百万円増加いたしました。これは、「1 業績等の概要」に記載のとおり、販売数量の増加などによるものであります。

営業利益

営業利益は141億99百万円となり、39億46百万円の営業損失であった前連結会計年度に比べ181億45百万円の改善となりました。これは、販売数量の増加やコストダウンの実施などによるものであります。

経常利益

経常利益は133億95百万円となり、36億32百万円の経常損失であった前連結会計年度に比べ170億28百万円の改善となりました。これは、営業利益が181億45百万円改善した一方で、助成金収入の減少、為替差損などにより営業外損益が11億17百万円悪化したためであります。

当期純利益

当期純利益は78億22百万円となり、25億84百万円の当期純損失であった前連結会計年度に比べ104億6百万円の改善となりました。これは、経常利益が170億28百万円改善した一方で、利益増にともない、法人税、住民税及び事業税や法人税等調整額が増加したことなどによります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因といたしましては、「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

前々年度の秋口以降、急激に落ち込んだ需要は前年度の半ば以降回復に転じ、当連結会計年度におきましては、自動車、産業機械、建設機械などの主要需要業界の生産が回復したことにより、当社グループにおきましても販売数量が増加いたしました。これに加え、当社グループではコストダウンの実施などに取り組みました。

(5) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末（120億55百万円）に比べ69億32百万円増加し189億88百万円となりました。

これは営業活動によるキャッシュ・フローでは、売上増に伴い売上債権や棚卸資産が増加したものの、税金等調整前当期純利益や減価償却費により104億87百万円の収入となり、また投資活動によるキャッシュ・フローでは、設備投資の実施などにより124億57百万円の支出となったことに対し、財務活動によるキャッシュ・フローでは、長期借入金の増加などにより90億50百万円の収入となったことによります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

今後のわが国経済の見通しにつきましては、中長期的には、中国・インド等を中心とする新興国の経済成長に牽引され、基本的に緩やかな回復を続けるものと考えられます。しかしながら、ユーロ安・ドル安・円高基調が当面継続するとみられることによる、わが国産業界の国際コスト競争力喪失や中国などの新興国におけるインフレ抑制策実施による経済成長鈍化などに加え、東日本大震災の影響が懸念されることから、当社グループを取り巻く事業環境は、不透明な状況が続くと考えられます。

こうした中、当社グループとしては、平成23年度を初年度とする第8次中期経営計画に掲げたとおり、需要家ニーズに的確に対応し、非価格競争力の強化に向けた取り組みに一層注力するとともに、需要動向に即した生産に徹し、また、コストダウンのさらなる徹底等の内部努力や、鉄スクラップ・サーチャージ制度の拡充、確立など、高品質の特殊鋼を適切に供給できる事業体制の構築へ向けてグループの総力を挙げて取り組むことによりまして、より一層の企業価値の増大を図っていく所存であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、事業基盤の強化を目的とし、投資効率を重視した設備投資を実施しております。

当連結会計年度は、鋼材事業における生産能力の増強、生産性向上、環境対策および既存設備の更新などを中心として、総額118億27百万円の設備投資を実施いたしました。

所要資金につきましては、自己資金および借入金を充当いたしました。

なお、各事業とも当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社工場 (兵庫県姫路市)	鋼材事業 特殊材事業 素形材事業	鋼材製造設備 特殊材製造設備 素形材製造設備	11,321	32,037	6,259 (795)	4,549	54,168	1,253

- (注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は建設仮勘定および有形固定資産の「その他」の合計であります。
2 上記のほか、賃借している主な設備として、コージェネレーション設備および土地(62千㎡)があります。
3 現在、休止中の主要な設備はありません。
4 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
サントク テック(株)	本社工場 (兵庫県姫路市)	素形材事業	素形材 製造設備	216	910	()	25	1,152	143

- (注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は建設仮勘定および有形固定資産の「その他」の合計であります。
2 上記のほか、建物、機械装置および土地(12千㎡)を賃借しております。
3 現在、休止中の主要な設備はありません。
4 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

平成22年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
寧波山陽 特殊鋼製品 有限公司	本社工場 (中華人民共和国 浙江省)	素形材事業	素形材 製造設備	446	1,025	()	72	1,544	681

- (注) 1 寧波山陽特殊鋼製品有限公司の決算日は12月31日であります。
2 帳簿価額のうち、「その他」は建設仮勘定および有形固定資産の「その他」の合計であります。
3 土地(56千㎡)は、賃借しております。
4 現在、休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末（平成23年3月31日）現在における重要な設備の新設等の計画は、次のとおりであります。

重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手 年月	完成予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	本社工場 (兵庫県姫路市)	鋼材事業 特殊材事業	製鋼設備 (60トン連続 鋳造設備)	14,337	1,083	自己資金 および借入金	平成20年 11月	平成24年 6月
			製鋼設備 (その他)	2,528	50	自己資金 および借入金	平成22年 4月	平成24年 1月
			条鋼設備	11,680	3,251	自己資金 および借入金	平成18年 10月	平成25年 1月
			鋼管設備	687	2	自己資金 および借入金	平成22年 4月	平成23年 8月
			安全・環境 設備	248		自己資金 および借入金	平成22年 10月	平成24年 1月
			その他	722	220	自己資金 および借入金	平成21年 5月	平成24年 3月

(注) 1 上記の設備投資計画は、主に生産能力の増強、生産性向上、環境対策および既存設備の更新を目的としたものであります。

2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	474,392,000
計	474,392,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	167,124,036	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株で あります。
計	167,124,036	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年3月29日	8,158	167,124		20,182	1,007	17,593

(注) 発行済株式総数および資本準備金の減少は、資本準備金による自己株式の消却によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	56	41	267	126	7	16,961	17,459	
所有株式数(単元)		56,286	1,671	51,315	17,821	6	38,854	165,953	1,171,036
所有株式数の割合(%)	0.00	33.92	1.01	30.92	10.74	0.00	23.41	100.00	

(注) 1 自己株式5,749,745株は、「個人その他」に5,749単元、「単元未満株式の状況」に745株含まれております。
2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区丸の内2 6 1	24,256	14.51
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2 11 3	11,626	6.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1 8 11	8,895	5.32
山陽特殊製鋼共栄会	兵庫県姫路市飾磨区中島字一文字3007 山陽特殊製鋼株式会社内	8,617	5.16
日本精工株式会社	東京都品川区大崎1 6 3	7,470	4.47
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1 1 2	5,696	3.41
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1 3 3	3,642	2.18
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋1 4 1	3,108	1.86
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2 7 1	2,849	1.71
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1 13 1	2,436	1.46
計		78,597	47.03

(注) 1 当社は、自己株式5,749千株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

- 2 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社およびその共同保有者から、平成23年4月20日付で提出された大量保有報告書により、平成23年4月15日現在で以下のとおり当社株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜 4 5 33	1,515	0.91
中央三井アセット信託銀行 株式会社	東京都港区芝3 23 1	1,194	0.71
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3 33 1	2,000	1.20
日興アセットマネジメント 株式会社	東京都港区赤坂9 7 1 ミッドタウン・タワー	5,116	3.06
CMTBエクイティ インベストメンツ株式会社	東京都港区芝3 33 1	830	0.50
計		10,655	6.38

- 3 野村アセットマネジメント株式会社から、平成22年10月5日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成22年9月30日現在で以下のとおり当社株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
野村アセットマネジメント 株式会社	東京都中央区日本橋 1 12 1	7,137	4.27
計		7,137	4.27

- 4 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループおよびその共同保有者から、平成22年7月5日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成22年6月28日現在で以下のとおり当社株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 7 1	2,849	1.71
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内 1 4 5	6,879	4.12
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内 1 4 5	261	0.16
三菱UFJモルガン・スタン レー証券株式会社	東京都千代田区丸の内 2 5 2	229	0.14
計		10,218	6.11

- 5 「所有株式数」は、個々に千株未満を切り捨てております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,749,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 160,204,000	160,204	
単元未満株式	普通株式 1,171,036		
発行済株式総数	167,124,036		
総株主の議決権		160,204	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式745株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 山陽特殊製鋼株式会社	兵庫県姫路市飾磨区中島字 一文字3007	5,749,000		5,749,000	3.44
計		5,749,000		5,749,000	3.44

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	41,231	17,790,781
当期間における取得自己株式	940	388,911

(注) 「当期間における取得自己株式」には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求)	7,377	3,118,834		
保有自己株式数	5,749,745		5,750,685	

(注) 当期間における「単元未満株式の買増請求」および「保有自己株式数」には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの取引は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、経営基盤の強化に努めるとともに配当可能利益を拡大することにより、株主の皆様への利益還元を行うことを基本方針としております。配当につきましては、期間業績に応じた利益配分を基本としつつ、配当性向および「企業価値向上」のための投資等への所要資金などを勘案して、株主の皆様のご期待に応えたいと考えております。連結業績に応じた利益配分の指標としては連結配当性向20%程度、単独配当性向30%程度を基準といたしますが、当面は企業価値向上のための基盤強化と財務体質改善が最優先課題であることから、連結配当性向15～20%程度、単独配当性向20～30%程度と、基準に比べ、やや抑制した水準を目安とさせていただき、中間期末および期末の剰余金の配当を実施することといたします。

配当の回数につきましては、定款に中間配当および期末配当の基準日を定めており、年2回を基本としております。決定機関はいずれも取締役会であります。

内部留保資金につきましては、経営環境の変化に対応するための経営基盤の強化に活用する方針であります。

なお、当事業年度の配当金につきましては、基本方針に則り年間では1株当たり10円（中間5円、期末5円）とさせていただきます。

また、当社は、会社法第459条第1項および第460条第1項の規定に基づき、取締役会決議によって剰余金の配当を行う旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する取締役会決議による剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年10月28日	806	5
平成23年5月16日	806	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,319	989	738	438	570
最低(円)	691	445	187	235	357

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	416	453	508	552	570	550
最低(円)	375	389	429	496	510	357

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		藤原信義	昭和20年1月22日生	平成17年4月 平成19年4月 平成19年6月	新日本製鐵㈱代表取締役副社長 同社取締役 当社顧問 当社代表取締役社長(現任)	(注)1	101
専務取締役	東京支社長	桐山哲夫	昭和23年3月31日生	平成8年7月 平成10年11月 平成11年6月 平成12年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成19年6月	新日本製鐵㈱新素材事業部金属箔 応用商品部長 当社入社 大阪支店長付 当社大阪支店長 当社取締役大阪支店長 当社常務取締役大阪支店長 当社常務取締役東京支社長 当社専務取締役東京支社長(現任)	(注)1	69
専務取締役		田中延幸	昭和23年10月8日生	昭和47年4月 平成9年6月 平成14年1月 平成16年6月 平成17年1月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成20年7月 平成21年4月 平成22年6月	当社入社 当社条鋼製造部長 山特精鐵㈱代表取締役社長 当社参与素形材事業部長 当社参与 寧波山陽特殊鋼製品有限公司総経 理 当社取締役 寧波山陽特殊鋼製品有限公司董事 長 兼 総経理 当社取締役 寧波山陽特殊鋼製品有限公司総経 理 当社常務取締役 当社常務取締役生産管理部長 当社常務取締役 当社専務取締役(現任)	(注)1	47
専務取締役	調達部長	塚本裕	昭和24年2月25日生	平成16年4月 平成17年9月 平成17年10月 平成18年6月 平成19年6月 平成22年1月 平成22年6月 平成23年4月 平成23年6月	新日本製鐵㈱海外事業企画部部長 当社入社 当社参与 当社取締役 当社常務取締役 当社常務取締役経営企画部長 サントクコンピュータサービス㈱ 代表取締役社長(現任) 当社常務取締役 当社専務取締役調達部長(現任)	(注)1	32
常務取締役		中村秀樹	昭和26年2月4日生	昭和50年4月 平成14年1月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月	当社入社 当社条鋼製造部長 当社参与条鋼製造部長 当社取締役条鋼製造部長 当社取締役 当社取締役 寧波山陽特殊鋼製品有限公司総経 理 当社常務取締役(現任) 寧波山陽特殊鋼製品有限公司董事 長 兼 総経理(現任)	(注)1	50
常務取締役		磯本辰郎	昭和27年10月7日生	昭和53年4月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成21年10月 平成22年10月	当社入社 当社技術管理部長 当社参与技術管理部長 当社取締役技術管理部長 当社常務取締役技術管理部長 当社常務取締役技術企画管理部長 当社常務取締役(現任)	(注)1	36

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	東京支社副支社長	富永真市	昭和30年3月12日生	平成15年4月 平成20年10月 平成21年3月 平成21年6月 平成23年6月	新日本製鐵(株)棒線事業部棒線営業部長 当社参与 当社参与東京支社副支社長 当社取締役東京支社副支社長 当社常務取締役東京支社副支社長(現任)	(注)1	23
常務取締役	粉末事業部長	柳谷彰彦	昭和30年6月22日生	昭和56年4月 平成18年6月 平成21年4月 平成21年6月 平成23年6月	当社入社 当社粉末事業部開発営業部長 当社粉末事業部長 当社取締役粉末事業部長 当社常務取締役粉末事業部長(現任)	(注)1	22
取締役	スラグ製品事業室長	西濱渉	昭和30年10月4日生	昭和55年4月 平成16年6月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年4月 平成22年6月	当社入社 当社鋼管製造部長 当社生産管理部長 当社取締役生産管理部長 当社取締役スラグ製品事業室長(現任) 山特工業(株)代表取締役社長(現任)	(注)1	22
取締役	大阪支店長	榮山博之	昭和28年5月1日生	昭和51年4月 平成14年6月 平成17年6月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年6月	当社入社 当社特品営業部長 当社軸受営業部長 当社大阪支店長 当社参与大阪支店長 当社取締役大阪支店長(現任)	(注)1	20
取締役	素形材事業部長	小林正治	昭和34年10月13日生	昭和58年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成22年6月 平成22年10月 平成23年4月	当社入社 当社営業管理部長 当社営業企画管理部長 当社取締役営業企画管理部長 当社取締役 当社取締役素形材事業部長(現任)	(注)1	9
取締役	生産企画管理部長	大井茂博	昭和36年8月28日生	昭和61年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成23年6月	当社入社 当社生産管理部長 当社生産企画管理部長 当社取締役生産企画管理部長(現任)	(注)1	10
常任監査役 (常勤)		木村弘明	昭和27年6月22日生	昭和51年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成20年6月 平成22年4月 平成23年4月 平成23年6月	当社入社 当社経営企画部長 当社取締役経営企画部長 当社常務取締役人事・労政部長 当社常務取締役人事・労政部長 および調達部長 当社常務取締役調達部長 当社常任監査役(常勤)(現任)	(注)2	36
監査役 (常勤)		堤晴兒	昭和23年1月19日生	平成11年10月 平成12年7月 平成13年1月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年6月	(株)さくら銀行公共法人部長 当社入社 企画部部長 当社企画部長 当社参与経営企画部長 当社参与総務部長 当社取締役総務部長 当社常務取締役総務部長 当社常務取締役人事・労政部長 当社監査役(常勤)(現任)	(注)3	34

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		佐々木 英之	昭和29年9月13日生	平成17年1月 平成17年2月 平成19年6月	(株)みずほコーポレート銀行業務監 査部参事役 同行監査主任 当社監査役(常勤)(現任)	(注)2	12
監査役		村上 雅俊	昭和15年6月1日生	昭和59年4月 昭和60年6月 平成元年6月 平成12年6月 平成18年7月 平成19年7月 平成22年6月	グローリー(株)総務部長 同社取締役総務部長 同社常務取締役総務部長 同社専務取締役貨幣処理システム 事業本部長 同社特別顧問 同社顧問 当社監査役(現任)	(注)4	1
監査役		芝尾 信二	昭和32年1月22日生	平成17年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成22年6月	新日本製鐵(株)広畑製鐵所電磁鋼板 工場長 同社広畑製鐵所生産技術部長 同社執行役員広畑製鐵所長(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	
計							524

- (注) 1 平成23年6月29日開催の定時株主総会終結の時から1年間であります。
2 平成23年6月29日開催の定時株主総会終結の時から4年間であります。
3 平成20年6月27日開催の定時株主総会終結の時から4年間であります。
4 平成22年6月29日開催の定時株主総会終結の時から4年間であります。
5 「所有株式数」は、個々に千株未満を切り捨てております。
6 監査役 佐々木英之、村上雅俊および芝尾信二は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主、需要家、地域社会をはじめとする、関係各方面の皆様からの信頼をより確かなものにするため、効率性、持続性、社会性の高い経営を行うことを基本方針としております。

企業統治の体制の概要および当該体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用しております。

経営執行につきましては、取締役12名による定時取締役会（毎月開催）および臨時取締役会（随時開催）において、重要事項の決定と職務執行の監督を行っております。なお、社外取締役は選任していません。また、取締役会をはじめとする経営上の意思決定を効率的に行うための経営会議（原則として月2回開催）やコンプライアンスの徹底、コーポレート・ガバナンスのさらなる充実を目的とした企業行動倫理特別委員会、安全保障貿易管理委員会、環境保全委員会、総合予算委員会など、重要な業務事項の審議を行う全社委員会・会議を設置しております。

監査役監査につきましては、監査役会において、年度毎に監査方針を策定し、この方針に基づいて随時実施されております。監査は、取締役の職務執行だけでなく、内部統制面におけるリスク管理やコンプライアンスなどを対象に幅広い視点から行われ、その結果を踏まえて、代表取締役および必要に応じて他の執行部門に対して監査意見が表明されております。なお、当社は、監査体制の一層の強化を目的として、常任監査役制度を採用しております。

当社がこのような体制を採用する理由は、現行の体制により、社外取締役を選任せずとも、経営監視機能の客観性および中立性が確保されていると考えるためであります。

内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法をはじめとする関係法令の定めに基づき、平成18年5月9日開催の取締役会において、内部統制システムの構築に向けた基本方針を以下のとおり決議し、内部統制システムの整備を図っております。

(イ) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

経営理念である「信頼の経営」を体現すべく、「CSR経営」を推進する。「CSR経営」の前提はコンプライアンスであり、法令および定款に基づいて定めた「企業行動指針」および「企業行動倫理規程」などの社内規程の順守を徹底する。

また、法令および定款に基づく職務執行を確実なものにするため、コンプライアンス教育の実施、内部監査や内部通報制度などコンプライアンスのチェック体制の強化・充実を図る。

(ロ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報は、社内規程に基づいて文書または電磁的媒体に記録し、適正に保存・管理する。

(ハ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

損失の危険を回避し、または顕在化した損失の危険に迅速かつ的確に対応するための社内規程およびマニュアルなどについて、その整備状況および管理・推進体制を定期的に確認し、必要に応じて見直しを行う。

(ニ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役が効率的に職務を執行できるよう取締役会において各取締役が指揮すべき担当部門を予め設定するとともに、取締役会規則およびその他の社内規程を必要の都度および定期的に確認することにより、決裁基準および部署ごとの分掌業務が常に明確な状態を維持する。

また、経営の重要な意思決定を効率的に行うため、経営会議をはじめ、意思決定に至るまでの審議を行う各種会議体を設置する。

(ホ) 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社に対して、企業行動指針や内部通報制度などコンプライアンスのための諸規程・諸制度の整備とその実行を求めるなど企業集団が一体となって業務の順法性を確保する体制の強化・充実を図る。

また、企業集団としての業務の適正を確保するため、必要な社内規程を整備するとともに、その維持・管理に努める。

(ヘ) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役の職務を補助する使用人を配置するなど組織面および人事面から、監査役の職務を補助する体制を整備するとともに、その維持・管理に努める。

(ト) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助する使用人は、監査役または監査役会の指示に従ってその職務を行う。

また、当該使用人の人事異動は、監査役会の意見を尊重して行い、当該使用人の人事評価については、監査役会からの求めに応じて、評価理由などを開示することとする。

(チ) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

当社企業集団に著しい損害を及ぼすおそれのある事項、監査役から報告を求められた事項およびその他監査役の監査に関係のある重要事項について、監査役に報告する体制を整備するとともに、その維持・管理に努める。

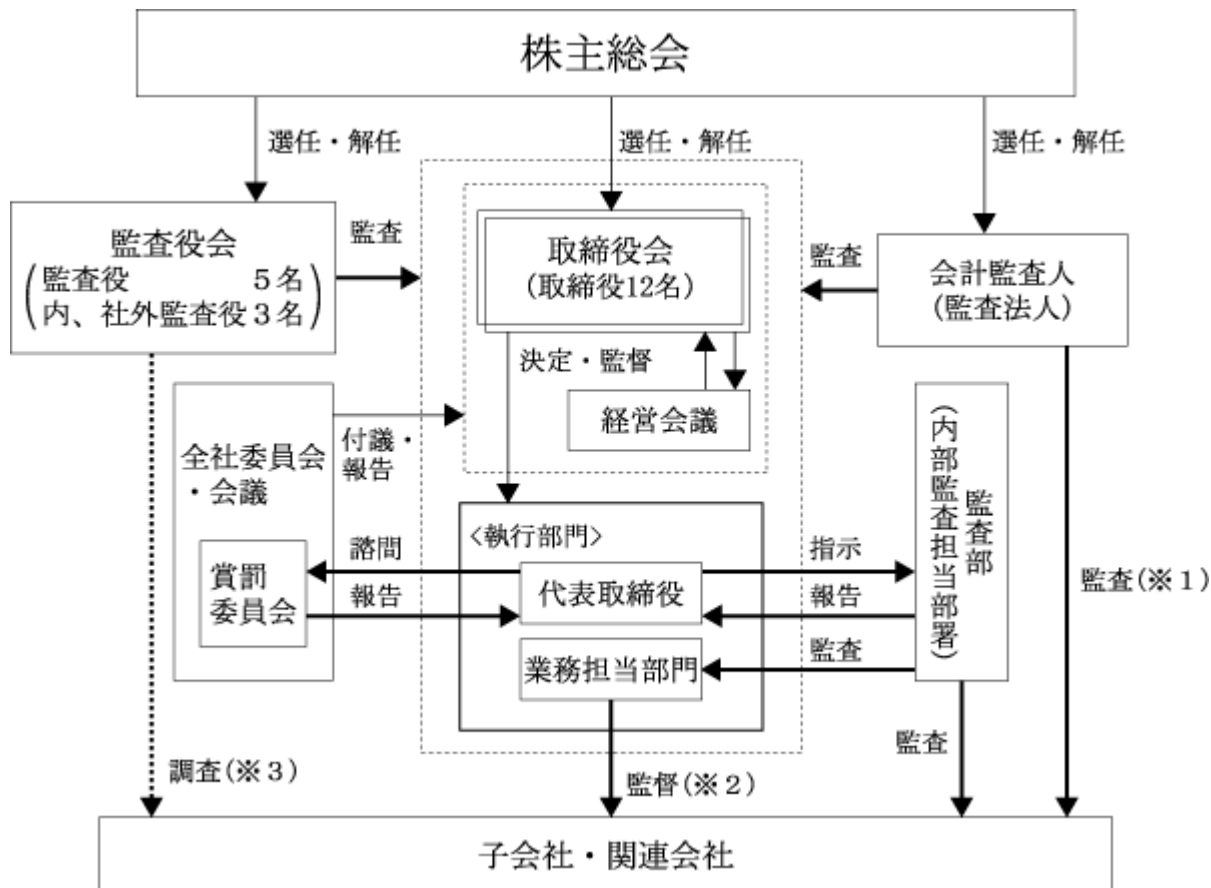
(リ) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役の監査の実効性をより高めていくため、代表取締役と監査役との定期的会合を行うなど適正かつ円滑な情報交換の機会の確保に努める。

当社では、内部統制システムを業務の適正性、財務報告の信頼性などの一層の向上を図るためのものと位置づけており、同システムの構築を通じて、法令および定款に適合した職務執行をより確実なものにしてまいりたいと考えております。

当社におけるコーポレート・ガバナンスおよび内部統制の仕組み（平成23年6月29日現在）は、次のとおりであります。

<当社におけるコーポレート・ガバナンスおよび内部統制の仕組み>



- (1) 監査法人による子会社および関連会社の監査は、連結決算の監査を通じて行っております。
- (2) 子会社および関連会社ごとに監督部署を設定しております。
- (3) 監査役は、必要に応じて子会社における業務および財産の状況について調査を行っております。また、監査役のうち常勤の監査役につきましては、国内子会社の監査役を兼務し、当該子会社の監査役としての職務を遂行しております。

コンプライアンス体制およびリスク管理体制の整備の状況

当社は、(社)日本経済団体連合会の「企業行動憲章」の趣旨に則り、平成14年11月に「企業行動指針」および「企業行動倫理規程」の改正を行い、企業倫理担当役員の選任、企業倫理相談窓口の開設、企業行動倫理特別委員会の定期開催など、コンプライアンス推進体制を強化いたしました。平成15年11月に「企業行動指針」に基づく具体的行動を定めた「行動基準」を制定し、役員を含め、当社従業員に対して、その周知徹底を図っております。

当社は、今後も企業経営上の種々の法令・ルールを順守する必要性や意義について定期的に社員教育を実施することで、より高い倫理観の涵養に努め、当社のみならず当社グループ全体の経営の健全性の維持・向上を図ってまいります。

高い倫理観に根ざした事業活動を推進することにより、「事業を通じて社会貢献を果す」という企業の使命を実践してまいります。

また、当社では、事業活動に影響を及ぼす可能性のあるリスクを災害・事故リスク、経営リスク、政治・経済・社会リスクの区分に分類し、これらのリスクが現実のものとなった場合の対策をとりまとめた「危機管理マニュアル」を整備しております。

内部監査および監査役監査の状況、ならびに内部統制部門との関係について

当社における内部監査は、監査部（専任5名）が年度毎に内部監査計画を策定し、この計画に基づいて監査を実施することとしております。監査は、業務担当部門および子会社における業務執行状況を対象に実施しております。

監査役監査につきましては、上記で述べたように、監査役会において年度毎に監査方針を策定し、この方針に基づいて随時実施されております。また、監査役会は、当事業年度につきましては、8回開催されております。監査は、取締役の職務執行だけでなく、内部統制面におけるリスク管理やコンプライアンスなどを対象に幅広い視点から行われ、その結果を踏まえて、代表取締役および必要に応じて他の執行部門に対して監査意見が表明されております。

会計監査につきましては、監査役と会計監査人との協議を経て監査方針が策定され、この方針に基づいて監査が実施されております。また、監査役が会計監査人から会計監査にかかる報告・説明を受ける場を随時設けており、監査役と会計監査人が連携して監査に当たることとしております。

また、内部統制部門では、内部統制システムに対する各監査からの指摘事項を、その改善に活用しております。

社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係

社外監査役3名のうち1名は、当社のその他の関係会社である新日本製鐵株の出身者であります。

また、別の1名は、当社の主要な取引先である株式会社みずほコーポレート銀行の出身者であります。

社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能および役割、社外監査役の選任状況に関する考え方

3名の社外監査役が、それぞれ歴任した企業で培われた豊富な経験および幅広い見識に基づく監査を行うことを通じて、当社監査体制のより一層の充実を図ることができると考えております。

また、3名のうち1名は、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立性の高い者を選任しており、当社のコーポレート・ガバナンスの充実に資するものと考えております。

社外監査役による監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係について

社外監査役は、取締役会、監査役会、ならびに監査役会規則に基づいて行われている代表取締役と監査役との定期的会合を通じて、監査に必要な情報を取得し、監査に当たっております。

会計監査人や内部統制部門からも、適宜、報告・説明を受けるなど、監査に必要な情報を取得しております。

責任限定契約の概要

当社は、社外監査役との間で責任限定契約を締結し、社外監査役として任務を怠ったことにより当社に損害が発生した場合において、当該社外監査役が善意でかつ重大な過失のないときは、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度として、当社に対する損害賠償責任を負い、当該限度額を超える部分については、免責されることとしております。

取締役の定数

当社は、取締役の定数について、18名以内とする旨定款に定めております。

取締役選任等の決議要件

当社は、取締役選任議案の決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって取締役の選任を行う旨、および当該選任は累積投票によらない旨定款に定めております。

なお、取締役の解任につきましては、定款に定めはありません。

剰余金の配当等の決議機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策および配当政策を実施するためのものです。

取締役および監査役の責任免除

取締役および監査役が職務の遂行にあたり、その期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役および監査役（取締役および監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、当該決議を機動的に行えるようにするためのものです。

役員報酬等

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役	429	365	64	16
監査役 (社外監査役を除く)	61	52	8	2
社外監査役	45	37	7	4

(ロ) 役員ごとの氏名、役員区分、連結報酬等の総額および連結報酬等の種類別の額
 連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(ハ) 役員報酬等の決定方針

当社は役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 45銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 6,430百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
本田技研工業(株)	406,000	1,339	取引先との関係強化
N T N(株)	2,062,000	870	同上
日本精工(株)	1,086,000	801	同上
(株)ジェイテクト	501,217	553	同上
日本トムソン(株)	655,000	426	同上
(株)不二越	1,000,000	306	同上
佐藤商事(株)	499,282	268	同上
(株)伊予銀行	198,000	176	同上
(株)みなと銀行	1,218,000	148	同上
いすゞ自動車(株)	550,000	139	同上

(注) (株)伊予銀行、(株)みなと銀行およびいすゞ自動車(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位10銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
本田技研工業(株)	406,000	1,268	取引先との関係強化
N T N(株)	2,062,000	822	同上
日本精工(株)	1,086,000	778	同上
(株)ジェイテクト	501,217	542	同上
(株)不二越	1,000,000	472	同上
日本トムソン(株)	655,000	435	同上
佐藤商事(株)	499,282	252	同上
(株)みなと銀行	1,218,000	181	同上

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
いすゞ自動車(株)	550,000	180	取引先との関係強化
(株)伊予銀行	198,000	137	同上
(株)百十四銀行	362,000	113	同上
日鍛バルブ(株)	314,656	98	同上
豊田通商(株)	60,637	83	同上
昭和電工(株)	450,000	75	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	187,620	72	同上
住友重機械工業(株)	104,000	56	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	387,460	53	同上
住友信託銀行(株)	97,525	42	同上
大東港運(株)	200,000	37	同上
(株)U E X	96,000	29	同上
ダイベア(株)	132,000	29	同上
三菱電機(株)	30,000	29	同上
(株)ニッセイ	38,115	27	同上

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本精工(株)	2,955,000	2,118	(注) 3
(株)小松製作所	535,000	1,511	同上
スズキ(株)	436,000	810	同上
N T N(株)	1,770,000	706	同上
本田技研工業(株)	194,000	606	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	193,920	501	同上
日本トムソン(株)	345,000	229	同上

- (注) 1 特定投資株式の(株)みなと銀行以下16銘柄については、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります
が、特定投資株式とみなし保有株式を合わせて上位30銘柄について記載しております。
2 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
3 みなし保有株式については、当社が取引先との関係強化のために保有していた株式を退職給付信託として拠出した
ものであり、議決権行使権限を有しております。

(八) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

(イ) 業務を執行した公認会計士の氏名および所属する監査法人名

氏名	所属する監査法人名
乾 一良	有限責任 あずさ監査法人
高尾 英明	同上
浅野 豊	同上

(注) 継続監査年数については、いずれも7年以内であるため、記載を省略しております。

(ロ) 監査業務に係る補助者の構成

区分	人数(人)
公認会計士	4
その他	10

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	50		49	
連結子会社				
計	50		49	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるSANYO SPECIAL STEEL U.S.A., INC.による当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG LLPIに対する報酬は、監査証明業務に基づくもの4百万円、非監査業務に基づくもの2百万円であります。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるSANYO SPECIAL STEEL U.S.A., INC.による当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG LLPIに対する報酬は、監査証明業務に基づくもの4百万円、非監査業務に基づくもの3百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)および前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)および当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,061	18,990
受取手形及び売掛金	37,627	52,847
商品及び製品	6,436	7,028
仕掛品	15,649	21,030
原材料及び貯蔵品	10,488	14,080
繰延税金資産	4,099	2,321
未収還付法人税等	894	-
その他	1,084	876
貸倒引当金	50	12
流動資産合計	88,292	117,162
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	43,173	43,344
減価償却累計額	29,796	30,346
建物及び構築物（純額）	13,377	12,997
機械装置及び運搬具	158,407	164,329
減価償却累計額	124,818	130,281
機械装置及び運搬具（純額）	33,588	34,048
土地	7,080	7,084
建設仮勘定	2,537	3,471
その他	5,830	6,410
減価償却累計額	4,899	5,185
その他（純額）	931	1,224
有形固定資産合計	² 57,516	² 58,827
無形固定資産	862	740
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 9,283	¹ 8,511
長期貸付金	301	29
繰延税金資産	357	222
前払年金費用	2,224	2,034
その他	1,330	968
貸倒引当金	436	283
投資その他の資産合計	13,061	11,482
固定資産合計	71,440	71,050
資産合計	159,732	188,213

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,723	17,040
短期借入金	2 32,595	2 35,389
未払法人税等	84	2,664
未払金	6,146	6,252
未払費用	4,219	5,937
賞与引当金	1,358	2,399
役員賞与引当金	-	94
その他	350	900
流動負債合計	55,479	70,678
固定負債		
長期借入金	2 15,400	2 22,400
繰延税金負債	251	483
退職給付引当金	1,193	1,310
役員退職慰労引当金	106	56
債務保証損失引当金	196	-
環境対策引当金	376	376
その他	313	316
固定負債合計	17,838	24,943
負債合計	73,317	95,622
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,182	20,182
資本剰余金	22,594	22,595
利益剰余金	43,123	50,138
自己株式	1,740	1,756
株主資本合計	84,159	91,160
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,351	1,728
為替換算調整勘定	499	706
その他の包括利益累計額合計	1,852	1,021
少数株主持分	403	409
純資産合計	86,414	92,591
負債純資産合計	159,732	188,213

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	95,516	159,512
売上原価	1, 2 90,422	1, 2 133,560
売上総利益	5,093	25,951
販売費及び一般管理費		
販売費	3,762	5,984
一般管理費	1 5,277	1 5,766
販売費及び一般管理費合計	3 9,039	3 11,751
営業利益又は営業損失()	3,946	14,199
営業外収益		
受取利息	47	49
受取配当金	97	121
受取保険金	-	90
為替差益	115	-
助成金収入	585	-
その他	303	304
営業外収益合計	1,149	565
営業外費用		
支払利息	553	503
シンジケートローン手数料	100	358
為替差損	-	351
その他	180	154
営業外費用合計	835	1,369
経常利益又は経常損失()	3,632	13,395
特別利益		
土地売却益	-	266
債務保証損失引当金戻入額	-	174
貸倒引当金戻入額	-	169
投資有価証券売却益	35	-
特別利益合計	35	609
特別損失		
固定資産除売却損	4 249	4 1,102
投資有価証券評価損	148	217
ゴルフ会員権評価損	5	20
ゴルフ会員権売却損	0	3
貸倒引当金繰入額	66	-
債務保証損失引当金繰入額	196	-
特別損失合計	666	1,344
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	4,263	12,661
法人税、住民税及び事業税	93	2,673
法人税等調整額	1,762	2,128
法人税等合計	1,668	4,802
少数株主損益調整前当期純利益	-	7,858
少数株主利益又は少数株主損失()	10	36
当期純利益又は当期純損失()	2,584	7,822

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	7,858
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	623
為替換算調整勘定	-	163
持分法適用会社に対する持分相当額	-	63
その他の包括利益合計	-	851
包括利益	-	7,007
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	6,991
少数株主に係る包括利益	-	15

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	20,182	20,182
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,182	20,182
資本剰余金		
前期末残高	22,592	22,594
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	22,594	22,595
利益剰余金		
前期末残高	45,869	43,123
当期変動額		
剰余金の配当	161	806
当期純利益又は当期純損失()	2,584	7,822
当期変動額合計	2,745	7,015
当期末残高	43,123	50,138
自己株式		
前期末残高	1,726	1,740
当期変動額		
自己株式の取得	23	17
自己株式の処分	9	2
当期変動額合計	14	15
当期末残高	1,740	1,756
株主資本合計		
前期末残高	86,918	84,159
当期変動額		
剰余金の配当	161	806
当期純利益又は当期純損失()	2,584	7,822
自己株式の取得	23	17
自己株式の処分	10	3
当期変動額合計	2,758	7,000
当期末残高	84,159	91,160

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	181	2,351
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,170	623
当期変動額合計	2,170	623
当期末残高	2,351	1,728
為替換算調整勘定		
前期末残高	488	499
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	207
当期変動額合計	11	207
当期末残高	499	706
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	306	1,852
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,159	830
当期変動額合計	2,159	830
当期末残高	1,852	1,021
少数株主持分		
前期末残高	416	403
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	6
当期変動額合計	13	6
当期末残高	403	409
純資産合計		
前期末残高	87,027	86,414
当期変動額		
剰余金の配当	161	806
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,584	7,822
自己株式の取得	23	17
自己株式の処分	10	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,146	824
当期変動額合計	612	6,176
当期末残高	86,414	92,591

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	4,263	12,661
減価償却費	9,375	9,979
貸倒引当金の増減額(は減少)	66	169
賞与引当金の増減額(は減少)	378	1,041
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	94
退職給付引当金の増減額(は減少)	326	117
前払年金費用の増減額(は増加)	208	190
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10	50
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	196	174
受取利息及び受取配当金	144	170
支払利息	553	503
投資有価証券売却損益(は益)	35	-
投資有価証券評価損益(は益)	148	217
固定資産除売却損益(は益)	249	836
売上債権の増減額(は増加)	23,175	15,276
たな卸資産の増減額(は増加)	6,845	9,695
仕入債務の増減額(は減少)	6,257	8,753
その他	930	1,231
小計	4,687	10,090
利息及び配当金の受取額	130	183
利息の支払額	577	466
法人税等の支払額	136	-
法人税等の還付額	-	679
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,270	10,487
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	11,036	12,798
有形固定資産の売却による収入	932	312
無形固定資産の取得による支出	71	78
投資有価証券の取得による支出	1	83
投資有価証券の売却による収入	48	-
長期貸付けによる支出	6	5
長期貸付金の回収による収入	70	250
その他	303	53
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,367	12,457

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	3,062	47
長期借入れによる収入	2,400	11,000
長期借入金の返済による支出	79	1,071
自己株式の取得による支出	23	17
自己株式の売却による収入	10	3
配当金の支払額	161	806
少数株主への配当金の支払額	10	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,199	9,050
現金及び現金同等物に係る換算差額	25	147
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	10,412	6,932
現金及び現金同等物の期首残高	22,468	12,055
現金及び現金同等物の期末残高	12,055	18,988

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 陽鋼物産(株) サントク精研(株) 山特工業(株) サントクテック(株) サントクコンピュータサービス(株) SKJ Metal Industries Co., Ltd. P.T. SANYO SPECIAL STEEL INDONESIA SANYO SPECIAL STEEL U.S.A., INC. 寧波山陽特殊鋼製品有限公司</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 陽鋼物産(株) サントク精研(株) 山特工業(株) サントクテック(株) サントクコンピュータサービス(株) SKJ Metal Industries Co., Ltd. P.T. SANYO SPECIAL STEEL INDONESIA SANYO SPECIAL STEEL U.S.A., INC. 寧波山陽特殊鋼製品有限公司 山陽特殊鋼貿易(上海)有限公司 なお、山陽特殊鋼貿易(上海)有限公司については、当連結会計年度に設立したことから、新たに連結子会社といたしました。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 0社 (2) 持分法を適用した関連会社数 1社 持分法適用関連会社の名称 Advanced Green Components, LLC</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 0社 (2) 持分法を適用した関連会社数 1社 持分法適用関連会社の名称 同左 (3) 持分法を適用しない関連会社の名称 UCHIDA-SATO TECH (THAILAND) CO., LTD. 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 (会計処理の変更) 当連結会計年度から「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、SKJ Metal Industries Co., Ltd.、P.T. SANYO SPECIAL STEEL INDONESIA、SANYO SPECIAL STEEL U.S.A., INC.および寧波山陽特殊鋼製品有限公司の決算日(12月31日)を除き、すべて3月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、上記4社とも12月31日現在の財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、SKJ Metal Industries Co., Ltd.、P.T. SANYO SPECIAL STEEL INDONESIA、SANYO SPECIAL STEEL U.S.A., INC.、寧波山陽特殊鋼製品有限公司および山陽特殊鋼貿易(上海)有限公司の決算日(12月31日)を除き、すべて3月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、SKJ Metal Industries Co., Ltd.、P.T. SANYO SPECIAL STEEL INDONESIA、SANYO SPECIAL STEEL U.S.A., INC.および寧波山陽特殊鋼製品有限公司については、12月31日現在の財務諸表を採用しております。また、山陽特殊鋼貿易(上海)有限公司については、設立日現在の財務諸表を採用しております。なお、上記5社とも連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。 (会計処理の変更) 当連結会計年度から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準委員会 平成20年7月31日 企業会計基準第19号)を適用しております。 これにより発生する退職給付債務の差額はありません。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 連結子会社については、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ホ) 債務保証損失引当金 債務保証の履行による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(ヘ) 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理費用の支出に備えるため、その所要見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員の賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ヘ) 環境対策引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の支払利息</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する内部規程に基づき、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。 ただし、特例処理を採用している金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金および取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金および取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記しておりました「売上債権売却損」(当連結会計年度 5百万円)は、当連結会計年度は営業外費用の100分の10以下であるため、営業外費用「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 「シンジケートローン手数料」は前連結会計年度において営業外費用「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度は営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「シンジケートローン手数料」は32百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 当連結会計年度から「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記しておりました「助成金収入」(当連結会計年度13百万円)は、当連結会計年度は営業外収益の100分の10以下であるため、営業外収益「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 「受取保険金」は前連結会計年度において営業外収益「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度は営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「受取保険金」は38百万円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(包括利益の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 554百万円	投資有価証券(株式) 514百万円
2 担保に供している資産	2 担保に供している資産
工場財団として担保に供している資産	工場財団として担保に供している資産
建物及び構築物 4,957百万円	建物及び構築物 5,918百万円
機械装置及び運搬具 4,403	機械装置及び運搬具 12,768
土地 4,594	土地 4,590
有形固定資産その他 9	有形固定資産その他 4
計 13,965	計 23,281
上記に対応する債務	上記に対応する債務
長期借入金(1年内返済予定額を含む) 16,400百万円	長期借入金(1年内返済予定額を含む) 14,000百万円
3 偶発債務	3 偶発債務
下記会社等の借入金に対し、保証を行っております。	下記会社等の借入金に対し、保証を行っております。
Advanced Green Components, LLC 367百万円	Advanced Green Components, LLC 386百万円
従業員 78	従業員 62
計 445	計 449
4 受取手形割引高及び裏書譲渡高 124百万円	4 受取手形割引高及び裏書譲渡高 205百万円
5 特定融資枠契約	5 特定融資枠契約
当社は資金の機動的な調達を行うため、金融機関8社と特定融資枠契約を締結しております。	当社は資金の機動的な調達を行うため、金融機関8社と特定融資枠契約を締結しております。
特定融資枠契約の総額 25,000百万円	特定融資枠契約の総額 15,000百万円
借入実行残高	借入実行残高
差引額 25,000	差引額 15,000

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,609百万円	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,936百万円
2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下に基づく簿価切下げ額 売上原価 3,408百万円	2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下に基づく簿価切下げ額 売上原価 536百万円
3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 荷造発送費 3,663百万円 給与手当 2,631 賞与引当金繰入額 307 退職給付引当金繰入額 389 役員退職慰労引当金繰入額 21	3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 荷造発送費 5,780百万円 給与手当 2,647 賞与引当金繰入額 525 役員賞与引当金繰入額 94 退職給付引当金繰入額 315 役員退職慰労引当金繰入額 12
4 固定資産除売却損の内容 建物及び構築物 117百万円 その他 132	4 固定資産除売却損の内容 建物及び構築物 138百万円 機械装置及び運搬具 395 その他 568

(連結包括利益計算書関係)

(当連結会計年度) (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	425百万円
少数株主に係る包括利益	2

計	427
---	-----

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	2,170百万円
為替換算調整勘定	9
持分法適用会社に対する持分相当額	6

計	2,166
---	-------

(連結株主資本等変動計算書関係)

(前連結会計年度) (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	167,124			167,124

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	5,683	63	31	5,715

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 63千株

減少の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 31千株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 5月14日 取締役会	普通株式	161	1.00	平成21年 3月31日	平成21年 6月 8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(当連結会計年度) (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	167,124			167,124

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	5,715	41	7	5,749

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 41千株

減少の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 7千株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	806	5.00	平成22年 9月30日	平成22年12月 6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 5月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	806	5.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月 9日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 3月31日現在)
現金及び預金勘定 12,061百万円	現金及び預金勘定 18,990百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 6	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 1
現金及び現金同等物 12,055	現金及び現金同等物 18,988

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を 行っております。 借手側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を 行っております。 借手側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置 及び運搬具	1,516	836	680	機械装置 及び運搬具	1,508	982	525
有形固定資産 その他	252	188	63	有形固定資産 その他	129	107	21
無形固定資産	14	11	3	無形固定資産	3	3	0
合計	1,784	1,037	747	合計	1,641	1,093	547
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			199百万円	1年内			169百万円
1年超			547	1年超			378
合計			747	合計			547
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める 割合が低いため、支払利子込み法により算定して おります。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 (減価償却費相当額)			217百万円	支払リース料 (減価償却費相当額)			199百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引 借手側 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 借手側 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料			
1年内			21百万円	1年内			10百万円
1年超			11	1年超			8
合計			33	合計			18

(金融商品関係)

(前連結会計年度) (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画に照らして必要な資金を調達し、一時的な余資は安全性を考慮して短期的な預金等で運用しております。デリバティブは、主に借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形および売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、販売規程等に従い、取引先ごとに期日および残高の管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、売上・仕入の両面で外貨決済を行うこと等により、リスクの軽減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握するとともに、取引先企業との関係を勘案して定期的に保有状況を見直しております。

営業債務である支払手形および買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、売上・仕入の両面で外貨決済を行うこと等により、リスクの軽減を図っております。

借入金は、主に営業取引および設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものについては、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた内部規程に従って行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針およびヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

営業債務および借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、月次に資金収支計画を作成する等の方法により管理しております。また、不測の事態に備えて、金融機関と特定融資枠契約を締結しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注) 2 を参照ください。）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額(＊)	時価(＊)	差額
(1) 現金及び預金	12,061	12,061	
(2) 受取手形及び売掛金	37,627	37,627	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	8,144	8,144	
(4) 支払手形及び買掛金	(10,723)	(10,723)	
(5) 短期借入金	(32,595)	(32,595)	
(6) 長期借入金	(15,400)	(15,514)	114
(7) デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されていないもの ヘッジ会計が適用されているもの	(0)	(0)	

(＊) 負債で計上されているものについては、()で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、ならびに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式の時価については、取引所の価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、ならびに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額583百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	12,061			
受取手形及び売掛金	37,627			
合計	49,689			

4 長期借入金およびその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
長期借入金		15,400		
その他有利子負債	15	60	68	3
合計	15	15,460	68	3

(追加情報)

当連結会計年度から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(当連結会計年度) (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画に照らして必要な資金を調達し、一時的な余資は安全性を考慮して短期的な預金等で運用しております。デリバティブは、主に借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形および売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、販売規程等に従い、取引先ごとに期日および残高の管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、売上・仕入の両面で外貨決済を行うこと等により、リスクの軽減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握するとともに、取引先企業との関係を勘案して定期的に保有状況を見直しております。

営業債務である支払手形および買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、売上・仕入の両面で外貨決済を行うこと等により、リスクの軽減を図っております。

借入金は、主に営業取引および設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものについては、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、原則としてデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた内部規程に従って行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針およびヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

営業債務および借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、月次に資金収支計画を作成する等の方法により管理しております。また、不測の事態に備えて、金融機関と特定融資枠契約を締結しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注) 2 を参照ください。）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額(＊)	時価(＊)	差額
(1) 現金及び預金	18,990	18,990	
(2) 受取手形及び売掛金	52,847	52,847	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	7,508	7,508	
(4) 支払手形及び買掛金	(17,040)	(17,040)	
(5) 短期借入金	(35,389)	(35,389)	
(6) 長期借入金	(22,400)	(22,498)	98
(7) デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されていないもの ヘッジ会計が適用されているもの	(0)	(0)	

(＊) 負債で計上されているものについては、()で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、ならびに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式の時価については、取引所の価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、ならびに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は原則として金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額487百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)

現金及び預金	18,990			
受取手形及び売掛金	52,847			
合計	71,837			

4 長期借入金およびその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
長期借入金		22,150	250	
その他有利子負債	15	60	56	
合計	15	22,210	306	

(有価証券関係)

(前連結会計年度)

1 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

該当事項はありません。

2 その他有価証券(平成22年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	7,384	4,534	2,850
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	760	828	68
合計		8,144	5,362	2,781

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	48	35	

4 減損処理を行った有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について148百万円の減損処理を行っております。
 なお、当社グループでは、その他有価証券で時価のあるものについては、原則として帳簿価額に対する時価の下落率が30%以上の銘柄について回復可能性を検討した上で、減損処理を行っております。

(当連結会計年度)

1 満期保有目的の債券(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

2 その他有価証券(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	6,886	4,631	2,254
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	622	680	58
合計		7,508	5,312	2,195

3 減損処理を行った有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について217百万円の減損処理を行っております。
 なお、当社グループでは、その他有価証券で時価のあるものについては、原則として帳簿価額に対する時価の下落率が30%以上の銘柄について回復可能性を検討した上で、減損処理を行っております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

(前連結会計年度) (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	136		136	0
	日本円	67		67	0
合計		203		203	0

(注) 時価の算定方法は先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	10,500	9,770	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(当連結会計年度) (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	38		0	0
	日本円	20		0	0
合計		58		0	0

(注) 時価の算定方法は先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	10,770	7,850	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社および一部の連結子会社は、退職一時金制度と確定拠出年金制度を併用しております。 また、一部の連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">8,371</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">7,905</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">466</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,645</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">146</td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">1,031</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">2,224</td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金(6) - (7)</td> <td style="text-align: right;">1,193</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 連結子会社の退職給付債務の算定につきましては簡便法によっております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">377</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">226</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">528</td> </tr> <tr> <td>(6) 確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">184</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 連結子会社の退職給付引当金繰入額は勤務費用に含めて記載しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.8%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </tbody> </table>		金額(百万円)	(1) 退職給付債務	8,371	(2) 年金資産	7,905	(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	466	(4) 未認識数理計算上の差異	1,645	(5) 未認識過去勤務債務	146	(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	1,031	(7) 前払年金費用	2,224	(8) 退職給付引当金(6) - (7)	1,193		金額(百万円)	(1) 勤務費用	377	(2) 利息費用	226	(3) 期待運用収益	49	(4) 過去勤務債務の費用処理額	48	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	528	(6) 確定拠出年金への掛金支払額	184	(1) 割引率	2.8%	(2) 期待運用収益率	0.9%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 過去勤務債務の処理年数	10年	(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">8,350</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">7,959</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">391</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,212</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">723</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">2,034</td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金(6) - (7)</td> <td style="text-align: right;">1,310</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">393</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">222</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">287</td> </tr> <tr> <td>(6) 確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">184</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.8%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </tbody> </table>		金額(百万円)	(1) 退職給付債務	8,350	(2) 年金資産	7,959	(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	391	(4) 未認識数理計算上の差異	1,212	(5) 未認識過去勤務債務	97	(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	723	(7) 前払年金費用	2,034	(8) 退職給付引当金(6) - (7)	1,310		金額(百万円)	(1) 勤務費用	393	(2) 利息費用	222	(3) 期待運用収益	91	(4) 過去勤務債務の費用処理額	48	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	287	(6) 確定拠出年金への掛金支払額	184	(1) 割引率	2.8%	(2) 期待運用収益率	1.2%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 過去勤務債務の処理年数	10年	(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年
	金額(百万円)																																																																																				
(1) 退職給付債務	8,371																																																																																				
(2) 年金資産	7,905																																																																																				
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	466																																																																																				
(4) 未認識数理計算上の差異	1,645																																																																																				
(5) 未認識過去勤務債務	146																																																																																				
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	1,031																																																																																				
(7) 前払年金費用	2,224																																																																																				
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	1,193																																																																																				
	金額(百万円)																																																																																				
(1) 勤務費用	377																																																																																				
(2) 利息費用	226																																																																																				
(3) 期待運用収益	49																																																																																				
(4) 過去勤務債務の費用処理額	48																																																																																				
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	528																																																																																				
(6) 確定拠出年金への掛金支払額	184																																																																																				
(1) 割引率	2.8%																																																																																				
(2) 期待運用収益率	0.9%																																																																																				
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																				
(4) 過去勤務債務の処理年数	10年																																																																																				
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																				
	金額(百万円)																																																																																				
(1) 退職給付債務	8,350																																																																																				
(2) 年金資産	7,959																																																																																				
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	391																																																																																				
(4) 未認識数理計算上の差異	1,212																																																																																				
(5) 未認識過去勤務債務	97																																																																																				
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	723																																																																																				
(7) 前払年金費用	2,034																																																																																				
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	1,310																																																																																				
	金額(百万円)																																																																																				
(1) 勤務費用	393																																																																																				
(2) 利息費用	222																																																																																				
(3) 期待運用収益	91																																																																																				
(4) 過去勤務債務の費用処理額	48																																																																																				
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	287																																																																																				
(6) 確定拠出年金への掛金支払額	184																																																																																				
(1) 割引率	2.8%																																																																																				
(2) 期待運用収益率	1.2%																																																																																				
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																				
(4) 過去勤務債務の処理年数	10年																																																																																				
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	税務上の繰越欠損金		退職給付信託設定損
	3,948百万円		2,961百万円
	退職給付信託設定損		有価証券評価損
	2,961		1,307
	有価証券評価損		賞与引当金
	1,252		971
	退職給付引当金		退職給付引当金
	810		905
	賞与引当金		未実現利益
	549		277
	棚卸資産評価損		税務上の繰越欠損金
	382		230
	貸倒引当金		棚卸資産評価損
	164		168
	環境対策引当金		環境対策引当金
	152		152
	その他		その他
	1,083		1,555
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	11,304		8,531
	評価性引当額		評価性引当額
	2,356		1,937
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	8,947		6,593
	繰延税金負債		繰延税金負債
	退職給付信託設定益		退職給付信託設定益
	1,597		1,597
	固定資産圧縮積立金		固定資産圧縮積立金
	1,383		1,382
	前払年金費用		前払年金費用
	903		825
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	429		467
	特別償却準備金		特別償却準備金
	64		80
	その他		その他
	364		179
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	4,742		4,533
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	4,204		2,060
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。		法定実効税率
			40.6%
			(調整)
			交際費等永久に損金に算入されない項目
			0.8
			受取配当金等永久に益金に算入されない項目
			0.7
			住民税均等割
			0.1
			その他
			2.9
			税効果会計適用後の法人税等の負担率
			37.9

[前へ](#) [次へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

(前連結会計年度)(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	鋼材 (百万円)	素形材 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	84,488	10,969	58	95,516		95,516
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,409		866	8,276	(8,276)	
計	91,898	10,969	924	103,792	(8,276)	95,516
営業費用	95,096	11,714	895	107,706	(8,243)	99,462
営業利益又は営業損失()	3,197	745	29	3,913	(32)	3,946
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	127,750	12,443	456	140,650	19,082	159,732
減価償却費	8,642	581	5	9,229	(12)	9,216
資本的支出	12,564	162	2	12,729	(7)	12,721

(注) 1 事業区分の方法

製品の種類、製造方法、販売方法等の類似性を勘案し、事業区分を行っております。

2 各区分に属する主要な製品および役務

- (1) 鋼材 …… 特殊鋼鋼材、特殊鋼鋼管、金属粉末製品
- (2) 素形材 …… 型鍛造品、熱間転造品、冷間転造品、旋削品、鋼管切断品
- (3) その他 …… 情報処理サービス

3 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、21,365百万円であり、その主なものは、当社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

【所在地別セグメント情報】

(前連結会計年度)(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

(前連結会計年度)(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	アジア	北米	欧州	その他	計
海外売上高(百万円)	12,508	1,339	893	174	14,915
連結売上高(百万円)					95,516
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.1	1.4	0.9	0.2	15.6

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

- (1) アジア …… 台湾、韓国、中国、タイ
- (2) 北米 …… 米国
- (3) 欧州 …… ドイツ、ノルウェー

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別の事業部等を置き、各事業部等は、取り扱う製品について国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部等を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「鋼材」事業、「特殊材」事業および「素形材」事業を報告セグメントとしております。

「鋼材」事業は、軸受鋼、機械構造用鋼、ステンレス鋼、耐熱鋼、工具鋼などの各種特殊鋼製品の製造および販売などを行っております。「特殊材」事業は、金属粉末製品、耐熱・耐食合金などの製造および販売を行っております。「素形材」事業は、特殊鋼棒鋼・鋼管を素材とする素形材製品の製造および販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、業績評価のための原価を用いて棚卸資産を評価していることを除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、その他の項目の金額に関する情報

(当連結会計年度) (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	鋼材	特殊材	素形材	計				
売上高								
外部顧客への売上高	137,708	5,672	16,071	159,452	59	159,512		159,512
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,655			10,655	987	11,642	11,642	
計	148,363	5,672	16,071	170,107	1,046	171,154	11,642	159,512
セグメント利益	12,203	1,039	1,350	14,594	104	14,698	498	14,199
その他の項目								
減価償却費	9,080	347	500	9,928	4	9,933	17	9,915

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含んでいない情報処理サービス事業であります。

2 セグメント利益の調整額 498百万円は、棚卸資産の調整額 488百万円、各報告セグメントに配分していない
 全社費用 37百万円およびセグメント間取引消去27百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属し
 ない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 資産および負債については、事業セグメントごとの情報が経営資源の配分の決定および業績を評価するための
 検討対象となっていないため、記載しておりません。

5 当連結会計年度のセグメント情報を改正前の規定等に準拠して作成した場合の、事業の種類別セグメントの情
 報は、次のとおりであります。

	鋼材 (百万円)	素形材 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	143,381	16,071	59	159,512		159,512
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,936		987	9,924	(9,924)	
計	152,318	16,071	1,046	169,436	(9,924)	159,512
営業費用	139,175	15,108	942	155,226	(9,913)	145,312
営業利益	13,142	963	104	14,210	(10)	14,199
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	152,806	12,500	609	165,915	22,297	188,213
減価償却費	9,427	500	4	9,933	(17)	9,915
資本的支出	11,554	302		11,856	(29)	11,827

(注) 1 事業区分の方法

製品の種類、製造方法、販売方法等の類似性を勘案し、事業区分を行っております。

2 各区分に属する主要な製品および役務

- (1) 鋼材 …… 特殊鋼鋼材、特殊鋼鋼管、金属粉末製品
- (2) 素形材 …… 型鍛造品、熱間転造品、冷間転造品、旋削品、鋼管切断品
- (3) その他 …… 情報処理サービス

3 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、26,581百万円であり、その主なものは、当社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

(追加情報)

当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

(当連結会計年度) (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
130,250	24,114	3,302	1,520	325	159,512

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	33,964	鋼材
三井物産(株)	19,888	鋼材

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

(当連結会計年度) (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

(当連結会計年度) (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

(当連結会計年度) (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

(前連結会計年度) (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(当連結会計年度) (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	532.88円	1株当たり純資産額	571.23円
1株当たり当期純損失	16.01円	1株当たり当期純利益	48.47円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	86,414百万円	92,591百万円
普通株式に係る純資産額	86,011百万円	92,181百万円
差額の主要な内訳		
少数株主持分	403百万円	409百万円
普通株式の発行済株式数	167,124,036株	167,124,036株
普通株式の自己株式数	5,715,891株	5,749,745株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	161,408,145株	161,374,291株

2 1株当たり当期純利益または当期純損失

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益または当期純損失()	2,584百万円	7,822百万円
普通株式に係る当期純利益または当期純損失()	2,584百万円	7,822百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		
普通株式の期中平均株式数	161,433,586株	161,391,458株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	31,515	31,389	0.55	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,080	4,000	1.70	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	15,400	22,400	1.02	平成24年～平成28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
未払金(1年内)	15	15	4.05	
長期未払金(1年超)	132	116	4.05	平成24年～平成33年
計	48,142	57,921		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金およびその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,531	5,958	11,058	603
その他有利子負債	15	15	15	15
計	4,546	5,973	11,073	618

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	36,061	40,344	41,054	42,051
税金等調整前四半期純利益 (百万円)	2,918	3,913	3,136	2,692
四半期純利益 (百万円)	1,651	2,393	2,056	1,720
1株当たり四半期純利益 (円)	10.23	14.83	12.74	10.66

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,840	17,570
受取手形	4,397	6,192
売掛金	² 33,288	² 47,240
製品	4,391	4,856
仕掛品	15,234	20,628
原材料及び貯蔵品	8,504	11,940
前払費用	51	10
繰延税金資産	3,819	1,727
短期貸付金	² 2,178	-
未収還付法人税等	803	-
その他	1,151	3,051
流動資産合計	84,662	113,217
固定資産		
有形固定資産		
建物	31,883	31,696
減価償却累計額	21,890	22,197
建物（純額）	9,993	9,498
構築物	9,336	9,760
減価償却累計額	7,006	7,192
構築物（純額）	2,330	2,567
機械及び装置	151,092	156,992
減価償却累計額	120,140	125,162
機械及び装置（純額）	30,952	31,829
車両運搬具	1,007	1,027
減価償却累計額	663	815
車両運搬具（純額）	344	212
工具、器具及び備品	5,425	5,996
減価償却累計額	4,568	4,854
工具、器具及び備品（純額）	857	1,142
土地	6,666	6,673
建設仮勘定	2,513	3,440
有形固定資産合計	¹ 53,657	¹ 55,365
無形固定資産		
ソフトウェア	478	385
その他	70	59
無形固定資産合計	548	444

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	6,580	6,430
関係会社株式	3,950	3,391
出資金	8	8
関係会社出資金	1,472	1,492
従業員に対する長期貸付金	34	27
関係会社長期貸付金	1,181	1,021
長期前払費用	575	216
敷金	127	90
前払年金費用	2,224	2,034
その他	569	647
貸倒引当金	465	484
投資その他の資産合計	16,260	14,875
固定資産合計	70,466	70,685
資産合計	155,129	183,903
負債の部		
流動負債		
支払手形	26	86
買掛金	10,924 ₂	17,294 ₂
短期借入金	30,500	30,500
1年内返済予定の長期借入金	1,000 ₁	4,000 ₁
未払金	6,215	6,077
未払費用	4,116	5,862
未払法人税等	69	1,932
未払消費税等	22	451
前受金	35	73
預り金	2,228 ₂	3,952 ₂
設備関係支払手形	-	0
賞与引当金	1,088	1,894
役員賞与引当金	-	80
その他	56	52
流動負債合計	56,283	72,259
固定負債		
長期借入金	15,400 ₁	22,400 ₁
長期未払金	304	211
繰延税金負債	105	428
退職給付引当金	783	871
債務保証損失引当金	350	-
環境対策引当金	376	376
その他	-	101
固定負債合計	17,320	24,389
負債合計	73,604	96,649

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,182	20,182
資本剰余金		
資本準備金	17,593	17,593
その他資本剰余金	5,000	5,001
資本剰余金合計	22,594	22,595
利益剰余金		
利益準備金	2,698	2,698
その他利益剰余金		
特別償却準備金	94	118
固定資産圧縮積立金	2,023	2,022
固定資産圧縮特別勘定積立金	-	6
別途積立金	24,600	24,600
繰越利益剰余金	8,731	15,067
利益剰余金合計	38,147	44,513
自己株式	1,740	1,756
株主資本合計	79,183	85,535
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,341	1,719
評価・換算差額等合計	2,341	1,719
純資産合計	81,525	87,254
負債純資産合計	155,129	183,903

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	91,026	153,111
売上原価		
製品期首たな卸高	4,953	4,391
当期製品製造原価	¹ 86,147	¹ 129,901
合計	91,100	134,293
他勘定振替高	38	31
製品期末たな卸高	4,391	4,856
製品売上原価	² 86,670	² 129,405
売上総利益	4,355	23,706
販売費及び一般管理費		
販売費	3,518	5,662
一般管理費	¹ 5,190	¹ 5,442
販売費及び一般管理費合計	³ 8,709	³ 11,105
営業利益又は営業損失()	4,353	12,601
営業外収益		
受取利息	⁵ 73	⁵ 44
受取配当金	⁵ 147	⁵ 258
受取賃貸料	⁵ 111	⁵ 106
受取保険金	-	90
助成金収入	407	-
その他	220	215
営業外収益合計	960	716
営業外費用		
支払利息	508	486
シンジケートローン手数料	100	358
為替差損	-	229
その他	171	123
営業外費用合計	781	1,198
経常利益又は経常損失()	4,174	12,118

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
債務保証損失引当金戻入額	-	350
土地売却益	-	266
投資有価証券売却益	35	-
貸倒引当金戻入額	29	-
特別利益合計	65	616
特別損失		
固定資産除売却損	285	1,090
投資有価証券評価損	148	217
貸倒引当金繰入額	-	23
ゴルフ会員権評価損	5	10
ゴルフ会員権売却損	0	3
債務保証損失引当金繰入額	350	-
特別損失合計	789	1,344
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	4,897	11,390
法人税、住民税及び事業税	23	1,839
法人税等調整額	1,802	2,378
法人税等合計	1,779	4,217
当期純利益又は当期純損失 ()	3,118	7,173

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		52,288	60.5	100,663	71.9
労務費	1	9,291	10.7	9,937	7.1
経費	2	29,604	34.2	40,402	28.8
控除額					
発生屑		4,680	5.4	10,890	7.8
当期総製造費用		86,503	100.0	140,113	100.0
仕掛品期首たな卸高		17,651		15,234	
合計		104,154		155,347	
他勘定振替高	3	2,773		4,817	
仕掛品期末たな卸高		15,234		20,628	
当期製品製造原価		86,147		129,901	

(注) 1 製造原価に算入した引当金繰入額

	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額	830百万円	1,426百万円
退職給付引当金繰入額	594	384
2 経費の内訳		
	前事業年度	当事業年度
電力料	4,615百万円	7,788百万円
減価償却費	8,302	9,103
外注加工費	8,479	13,533
その他	8,206	9,976
計	29,604	40,402
3 他勘定振替高の内訳		
	前事業年度	当事業年度
原材料	2,080百万円	3,834百万円
貯蔵品	488	849
その他	204	133
計	2,773	4,817

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、原価計算基準に則り、組別工程別総合原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	20,182	20,182
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,182	20,182
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	17,593	17,593
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17,593	17,593
その他資本剰余金		
前期末残高	4,999	5,000
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	5,000	5,001
資本剰余金合計		
前期末残高	22,592	22,594
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	22,594	22,595
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,698	2,698
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,698	2,698
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	33	94
当期変動額		
特別償却準備金の積立	74	52
特別償却準備金の取崩	14	28
当期変動額合計	60	23
当期末残高	94	118
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,814	2,023
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	279	95
固定資産圧縮積立金の取崩	70	96
当期変動額合計	209	0
当期末残高	2,023	2,022

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	6
当期変動額合計	-	6
当期末残高	-	6
別途積立金		
前期末残高	24,600	24,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	24,600	24,600
繰越利益剰余金		
前期末残高	12,280	8,731
当期変動額		
特別償却準備金の積立	74	52
特別償却準備金の取崩	14	28
固定資産圧縮積立金の積立	279	95
固定資産圧縮積立金の取崩	70	96
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	6
剰余金の配当	161	806
当期純利益又は当期純損失()	3,118	7,173
当期変動額合計	3,549	6,336
当期末残高	8,731	15,067
利益剰余金合計		
前期末残高	41,427	38,147
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	-
剰余金の配当	161	806
当期純利益又は当期純損失()	3,118	7,173
当期変動額合計	3,279	6,366
当期末残高	38,147	44,513
自己株式		
前期末残高	1,726	1,740
当期変動額		
自己株式の取得	23	17
自己株式の処分	9	2
当期変動額合計	14	15
当期末残高	1,740	1,756

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	82,476	79,183
当期変動額		
剰余金の配当	161	806
当期純利益又は当期純損失()	3,118	7,173
自己株式の取得	23	17
自己株式の処分	10	3
当期変動額合計	3,292	6,351
当期末残高	79,183	85,535
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	179	2,341
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,161	622
当期変動額合計	2,161	622
当期末残高	2,341	1,719
評価・換算差額等合計		
前期末残高	179	2,341
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,161	622
当期変動額合計	2,161	622
当期末残高	2,341	1,719
純資産合計		
前期末残高	82,655	81,525
当期変動額		
剰余金の配当	161	806
当期純利益又は当期純損失()	3,118	7,173
自己株式の取得	23	17
自己株式の処分	10	3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,161	622
当期変動額合計	1,130	5,728
当期末残高	81,525	87,254

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価 差額は全部純資産直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は 収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法によ り算定)</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物 附属設備を除く)については、定額法を採用してお ります。 また、平成19年 3月31日以前に取得したのものにつ いては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事 業年度から 5年間で均等償却する方法によってお ります。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社 内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を 採用しております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>
<p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権 については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回収可能性を勘案し、 回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に充てるため、支給見込額に基 づき計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支出に充てるため、支給見込額に基 づき計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。 (会計処理の変更) 当事業年度から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準委員会 平成20年7月31日 企業会計基準第19号)を適用しております。 これにより発生する退職給付債務の差額はありません。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 債務保証の履行による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(5) 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理費用の支出に備えるため、その所要見込額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 環境対策引当金 同左</p>
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の支払利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する内部規程に基づき、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。 ただし、特例処理を採用している金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準) 当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(貸借対照表)	(貸借対照表) 前事業年度において区分掲記しておりました「短期貸付金」(当事業年度1,693百万円)は、当事業年度は総資産の100分の1以下であるため、流動資産「その他」に含めて表示しております。
(損益計算書) 1 前事業年度において区分掲記しておりました「売上債権売却損」(当事業年度 1百万円)は、当事業年度は営業外費用の100分の10以下であるため、営業外費用「その他」に含めて表示しております。 2 「シンジケートローン手数料」は前事業年度において営業外費用「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度は営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記しております。 なお、前事業年度の「シンジケートローン手数料」は32百万円であります。	(損益計算書) 1 「受取保険金」は前事業年度において営業外収益「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度は営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記しております。 なお、前事業年度の「受取保険金」は38百万円であります。 2 前事業年度において区分掲記しておりました「助成金収入」(当事業年度 8百万円)は、当事業年度は営業外収益の100分の10以下であるため、営業外収益「その他」に含めて表示しております。 3 「為替差損」は前事業年度において営業外費用「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度は営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記しております。 なお、前事業年度の「為替差損」は1百万円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																
1 担保に供している資産 工場財団として担保に供している資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">4,320百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">636</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">4,402</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">4,594</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">13,965</td></tr> </table> 上記に対応する債務 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">長期借入金(1年内返済予定額を含む)</td><td style="text-align: right;">16,400百万円</td></tr> </table>	建物	4,320百万円	構築物	636	機械及び装置	4,402	車両運搬具	1	工具、器具及び備品	9	土地	4,594	計	13,965	長期借入金(1年内返済予定額を含む)	16,400百万円	1 担保に供している資産 工場財団として担保に供している資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">5,350百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">567</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">12,767</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">4,590</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">23,281</td></tr> </table> 上記に対応する債務 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">長期借入金(1年内返済予定額を含む)</td><td style="text-align: right;">14,000百万円</td></tr> </table>	建物	5,350百万円	構築物	567	機械及び装置	12,767	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	4	土地	4,590	計	23,281	長期借入金(1年内返済予定額を含む)	14,000百万円
建物	4,320百万円																																
構築物	636																																
機械及び装置	4,402																																
車両運搬具	1																																
工具、器具及び備品	9																																
土地	4,594																																
計	13,965																																
長期借入金(1年内返済予定額を含む)	16,400百万円																																
建物	5,350百万円																																
構築物	567																																
機械及び装置	12,767																																
車両運搬具	0																																
工具、器具及び備品	4																																
土地	4,590																																
計	23,281																																
長期借入金(1年内返済予定額を含む)	14,000百万円																																
2 関係会社に対する資産、負債 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売掛金</td><td style="text-align: right;">6,845百万円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">2,170</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">3,259</td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">2,141</td></tr> </table>	売掛金	6,845百万円	短期貸付金	2,170	買掛金	3,259	預り金	2,141	2 関係会社に対する資産、負債 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売掛金</td><td style="text-align: right;">11,816百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">4,661</td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">3,864</td></tr> </table> なお、上記および区分掲記されたもの以外の関係会社に対する資産の合計額が、総資産の100分の1を超えており、その合計額は2,854百万円であります。	売掛金	11,816百万円	買掛金	4,661	預り金	3,864																		
売掛金	6,845百万円																																
短期貸付金	2,170																																
買掛金	3,259																																
預り金	2,141																																
売掛金	11,816百万円																																
買掛金	4,661																																
預り金	3,864																																
3 偶発債務 下記会社等の借入金等に対し、保証を行っております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">P.T. SANYO SPECIAL STEEL INDONESIA</td><td style="text-align: right;">80百万円</td></tr> <tr><td>SANYO SPECIAL STEEL U.S.A., INC.</td><td style="text-align: right;">300</td></tr> <tr><td>寧波山陽特殊鋼製品有限公司</td><td style="text-align: right;">830</td></tr> <tr><td>従業員</td><td style="text-align: right;">78</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">1,289</td></tr> </table>	P.T. SANYO SPECIAL STEEL INDONESIA	80百万円	SANYO SPECIAL STEEL U.S.A., INC.	300	寧波山陽特殊鋼製品有限公司	830	従業員	78	計	1,289	3 偶発債務 下記会社等の借入金等に対し、保証を行っております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">P.T. SANYO SPECIAL STEEL INDONESIA</td><td style="text-align: right;">80百万円</td></tr> <tr><td>SANYO SPECIAL STEEL U.S.A., INC.</td><td style="text-align: right;">394</td></tr> <tr><td>寧波山陽特殊鋼製品有限公司</td><td style="text-align: right;">782</td></tr> <tr><td>従業員</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">1,319</td></tr> </table>	P.T. SANYO SPECIAL STEEL INDONESIA	80百万円	SANYO SPECIAL STEEL U.S.A., INC.	394	寧波山陽特殊鋼製品有限公司	782	従業員	62	計	1,319												
P.T. SANYO SPECIAL STEEL INDONESIA	80百万円																																
SANYO SPECIAL STEEL U.S.A., INC.	300																																
寧波山陽特殊鋼製品有限公司	830																																
従業員	78																																
計	1,289																																
P.T. SANYO SPECIAL STEEL INDONESIA	80百万円																																
SANYO SPECIAL STEEL U.S.A., INC.	394																																
寧波山陽特殊鋼製品有限公司	782																																
従業員	62																																
計	1,319																																
4 特定融資枠契約 当社は資金の機動的な調達を行うため、金融機関8社と特定融資枠契約を締結しております。 特定融資枠契約の総額 25,000百万円 借入実行残高 差引額 25,000	4 特定融資枠契約 当社は資金の機動的な調達を行うため、金融機関8社と特定融資枠契約を締結しております。 特定融資枠契約の総額 15,000百万円 借入実行残高 差引額 15,000																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,609百万円	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,936百万円
2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下に基づく簿価切下げ額 売上原価 3,395百万円	2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下に基づく簿価切下げ額 売上原価 531百万円
3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額
(1) 販売費	(1) 販売費
荷造発送費 3,424百万円	荷造発送費 5,463百万円
(2) 一般管理費	(2) 一般管理費
役員報酬 427百万円	役員報酬 456百万円
給与手当 1,546	給与手当 1,479
賞与引当金繰入額 257	賞与引当金繰入額 467
退職給付引当金繰入額 380	役員賞与引当金繰入額 80
委託手数料 786	退職給付引当金繰入額 303
減価償却費 267	委託手数料 629
	減価償却費 271
4 固定資産除売却損の内容	4 固定資産除売却損の内容
建物 99百万円	建物 123百万円
その他 185	機械及び装置 351
	その他 615
5 関係会社に対する事項	5 関係会社に対する事項
受取利息 43百万円	受取利息 30百万円
受取配当金 57	受取配当金 146
受取賃貸料 71	受取賃貸料 68

(株主資本等変動計算書関係)

(前事業年度) (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	5,683	63	31	5,715

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 63千株

減少の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 31千株

(当事業年度) (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	5,715	41	7	5,749

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 41千株

減少の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 7千株

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。 借手側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。 借手側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び装置	1,446	783	662	機械及び装置	1,446	927	518
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 144百万円				1年内 144百万円			
1年超 518				1年超 373			
合計 662				合計 518			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 (減価償却費相当額) 144百万円				支払リース料 (減価償却費相当額) 144百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引 借手側 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 借手側 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年内 4百万円				1年内 1百万円			
1年超 3				1年超 1			
合計 7				合計 3			

(有価証券関係)

(前事業年度) (平成22年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	1,832

(注) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、貸借対照表計上額を記載しております。

(追加情報)

当事業年度から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用しております。

(当事業年度) (平成23年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式	1,832
(2) 関連会社株式	23
計	1,856

(注) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、貸借対照表計上額を記載しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
税務上の繰越欠損金 3,253百万円	退職給付信託設定損 2,961百万円
退職給付信託設定損 2,961	有価証券評価損 1,528
有価証券評価損 1,473	関係会社出資金評価損 1,073
関係会社出資金評価損 1,073	賞与引当金 768
退職給付引当金 593	退職給付引当金 662
賞与引当金 441	貸倒引当金 196
棚卸資産評価損 359	環境対策引当金 152
貸倒引当金 188	棚卸資産評価損 144
環境対策引当金 152	その他 1,194
その他 828	繰延税金資産小計 8,683
繰延税金資産小計 11,327	評価性引当額 3,029
評価性引当額 3,158	繰延税金資産合計 5,654
繰延税金資産合計 8,168	
繰延税金負債	繰延税金負債
退職給付信託設定益 1,597	退職給付信託設定益 1,597
固定資産圧縮積立金 1,383	固定資産圧縮積立金 1,382
前払年金費用 903	前払年金費用 825
その他有価証券評価差額金 426	その他有価証券評価差額金 464
特別償却準備金 64	特別償却準備金 80
その他 79	その他 4
繰延税金負債合計 4,453	繰延税金負債合計 4,355
繰延税金資産の純額 3,714	繰延税金資産の純額 1,298
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.8
住民税均等割 0.3	住民税均等割 0.1
評価性引当額の増加 3.8	評価性引当額の増加 1.1
その他 0.2	その他 2.5
税効果適用後の法人税等の負担率 36.3	税効果適用後の法人税等の負担率 37.0

[次へ](#)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	505.09円	1株当たり純資産額	540.69円
1株当たり当期純損失	19.32円	1株当たり当期純利益	44.44円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	81,525百万円	87,254百万円
普通株式に係る純資産額	81,525百万円	87,254百万円
差額の主要な内訳		
普通株式の発行済株式数	167,124,036株	167,124,036株
普通株式の自己株式数	5,715,891株	5,749,745株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	161,408,145株	161,374,291株

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失()	3,118百万円	7,173百万円
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()	3,118百万円	7,173百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		
普通株式の期中平均株式数	161,433,586株	161,391,458株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	本田技研工業(株)	406,000	1,268
		NTN(株)	2,062,000	822
		日本精工(株)	1,086,000	778
		(株)ジェイテクト	501,217	542
		(株)不二越	1,000,000	472
		日本トムソン(株)	655,000	435
		佐藤商事(株)	499,282	252
		(株)みなと銀行	1,218,000	181
		いすゞ自動車(株)	550,000	180
		(株)みずほフィナンシャルグループ 第11回第11種	300,000	145
		その他35銘柄	4,265,696	1,350
		小計	12,543,195	6,430
計			12,543,195	6,430

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	31,883	387	575	31,696	22,197	753	9,498
構築物	9,336	574	151	9,760	7,192	322	2,567
機械及び装置	151,092	8,717	2,818	156,992	125,162	7,474	31,829
車両運搬具	1,007	73	52	1,027	815	171	212
工具、器具及び備品	5,425	748	177	5,996	4,854	453	1,142
土地	6,666	15	8	6,673			6,673
建設仮勘定	2,513	11,698	10,771	3,440			3,440
有形固定資産計	207,927	22,216	14,555	215,588	160,222	9,176	55,365
無形固定資産							
ソフトウェア	872	91		963	578	184	385
その他	377	76	77	377	317	10	59
無形固定資産計	1,250	168	77	1,341	896	194	444
長期前払費用	955	43	489	509	293	62	216
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	条鋼設備	4,908百万円
	鋼管設備	1,404
	製鋼設備	600
建設仮勘定	条鋼設備	5,476
	鋼管設備	1,414
	製鋼設備	1,143

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	製鋼設備	1,211百万円
	条鋼設備	770
	鋼管設備	249

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	465	23	3		484
賞与引当金	1,088	1,894	1,088		1,894
役員賞与引当金		80			80
債務保証損失引当金	350			350	
環境対策引当金	376				376

(注) 債務保証損失引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額350百万円は、被保証先の財政状態の改善等による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成23年3月31日現在の主な資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	3
預金	
当座預金	7,584
普通預金	10
定期預金	8,300
外貨預金	1,672
計	17,567
合計	17,570

受取手形

a 相手先別金額内訳

相手先	金額(百万円)
(株)メタルワン特殊鋼	1,549
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	729
大洋商事(株)	431
豊田通商(株)	425
(株)メタルワン	333
その他	2,723
合計	6,192

b 期日別金額内訳

期日	平成23年4月	5月	6月	7月	8月以降	合計
金額(百万円)	2,363	1,873	1,420	528	5	6,192

売掛金

a 相手先別金額内訳

相手先	金額(百万円)
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	12,108
陽鋼物産(株)	11,289
三井物産(株)	7,727
(株)日立ハイテクノロジーズ	2,182
ウメトク(株)	2,003
その他	11,929
合計	47,240

b 売掛金の発生および回収状況

前期末残高 A (百万円)	当期発生高 B (百万円)	当期回収高 C (百万円)	当期末残高 D (百万円)	回収率(%) $\frac{C}{A+B}$	平均滞留日数(日) 日数 $\frac{(A+D) \div 2}{B}$ (365日) ×
33,288	160,609	146,657	47,240	75.6	91.5

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

たな卸資産

科目	摘要	金額(百万円)	科目	摘要	金額(百万円)
製品	特殊鋼鋼材	3,862	原材料 及び 貯蔵品	鉄原料	6,265
	特殊鋼鋼管	806		合金鉄	2,254
	素形材	28		鋳型およびロール	505
	その他	160		消耗工具器具	706
				その他	2,208
	計	4,856		計	11,940
仕掛品	特殊鋼粗鋼	4,964	合計		37,425
	特殊鋼鋼片	7,182			
	特殊鋼鋼材	4,429			
	特殊鋼鋼管	2,155			
	素形材	924			
	その他	971			
	計	20,628			

支払手形

a 相手先別金額内訳

相手先	金額(百万円)
昭和精工(株)	76
(株)平井工業	4
(有)池内木型製作所	2
大日本印刷(株)	1
(株)山陽百貨店	0
合計	86

b 期日別金額内訳

期日	平成23年4月	5月	6月	7月	合計
金額(百万円)	23	20	8	33	86

買掛金

相手先別金額内訳

相手先	金額(百万円)
陽鋼物産(株)	3,267
グローバルファクタリング(株)	1,635
(株)山陽	1,570
三井物産メタルズ(株)	1,483
サントクテック(株)	1,294
その他	8,042
合計	17,294

短期借入金

借入先別金額内訳

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	7,600
(株)みずほコーポレート銀行	7,600
(株)三菱東京UFJ銀行	3,800
三菱UFJ信託銀行(株)	2,500
中央三井信託銀行(株)	1,300
(株)百十四銀行	1,300
(株)伊予銀行	1,300
(株)みなと銀行	1,300
その他	3,800
合計	30,500

設備関係支払手形

a 相手先別金額内訳

相手先	金額(百万円)
浪速商工(株)	0
合計	0

b 期日別金額内訳

期日	平成23年4月	合計
金額(百万円)	0	0

長期借入金

借入先別金額内訳

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	5,801
(株)みずほコーポレート銀行	5,801
中央三井信託銀行(株)	3,600
三菱UFJ信託銀行(株)	2,575
(株)三菱東京UFJ銀行	2,080
その他	2,541
合計	22,400

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	(注)1,2
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行うことといたします。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.sanyo-steel.co.jp/
株主に対する特典	(1) 1,000株以上保有の株主に対し当社カレンダーを送付 (2) 会社説明会・工場見学会の実施

(注) 1 定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - (4) 単元未満株式の買増しの請求をする権利
- 2 株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律(平成16年6月9日 法律第88号)の施行に伴い、単元未満株式の買取り・買増しを含む株式の取扱いは、原則として、証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっております。ただし、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行(株)が直接取り扱います。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---------------------------------------------------------------------------------------|----------------|-------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類、
確認書 | 事業年度
(第98期) | 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 | 平成22年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書 | 事業年度
(第98期) | 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 | 平成22年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (3) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主
総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であり
ます。 | | | 平成22年7月2日
関東財務局長に提出 |
| (4) 四半期報告書
及び確認書 | 第99期第1四半期 | 自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日 | 平成22年8月16日
関東財務局長に提出 |
| (5) 四半期報告書
及び確認書 | 第99期第2四半期 | 自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日 | 平成22年11月12日
関東財務局長に提出 |
| (6) 四半期報告書
及び確認書 | 第99期第3四半期 | 自 平成22年10月1日
至 平成22年12月31日 | 平成23年2月14日
関東財務局長に提出 |
| (7) 発行登録書
(新株予約権証券)
及びその添付書類 | | | 平成23年4月28日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

山陽特殊製鋼株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柳 澤 秀 樹

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 尾 英 明

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山陽特殊製鋼株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山陽特殊製鋼株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、山陽特殊製鋼株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、山陽特殊製鋼株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表および内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月28日

山陽特殊製鋼株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 乾 一 良

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 尾 英 明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅 野 豊

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山陽特殊製鋼株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山陽特殊製鋼株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、山陽特殊製鋼株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、山陽特殊製鋼株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表および内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

山陽特殊製鋼株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 柳 澤 秀 樹
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高 尾 英 明
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山陽特殊製鋼株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第98期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山陽特殊製鋼株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月28日

山陽特殊製鋼株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 乾 一 良

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 尾 英 明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅 野 豊

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山陽特殊製鋼株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第99期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山陽特殊製鋼株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。